

<家庭生活について>

3 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方

“賛成”（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」以下同じ）と回答した人の割合は 40.7%、“反対”（「反対」＋「どちらかといえば反対」以下同じ）と回答した人の割合は 50.6%と、「反対」が「賛成」を上回っている。

【性別】

性別に見ると、“賛成”と回答した人の割合は女性（36.6%）より男性（46.5%）の方が高く、“反対”と回答した人の割合は男性（45.4%）より女性（56.1%）の方が高くなっている。

【年齢別】

年齢別に見ると、“賛成”と回答した人の割合は、70歳以上（55.3%）で高く、“反対”と回答した人の割合は20歳代（62.2%）、30歳代（66.2%）、40歳代（52.4%）、50歳代（52.9%）で高くなっている。

図3-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方
【総数、性別、年齢別】

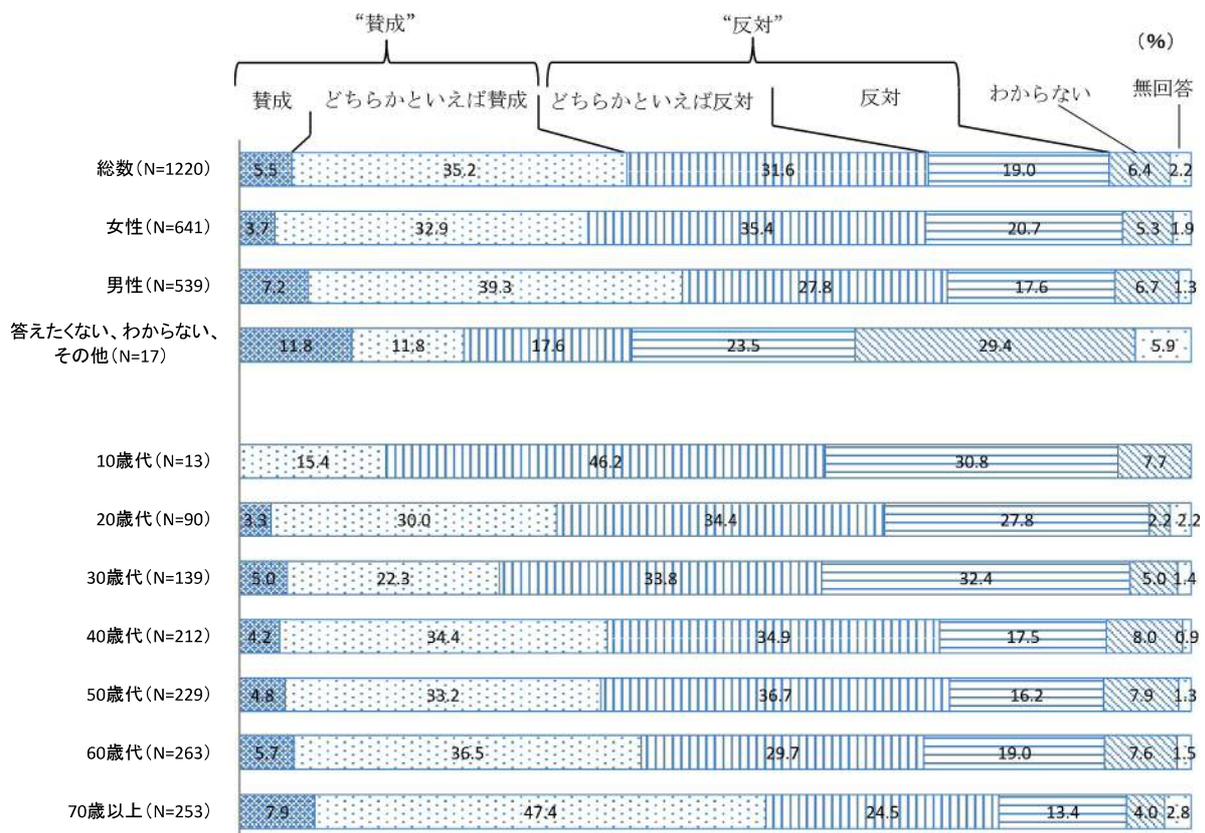


表3 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方【性別・年齢別】

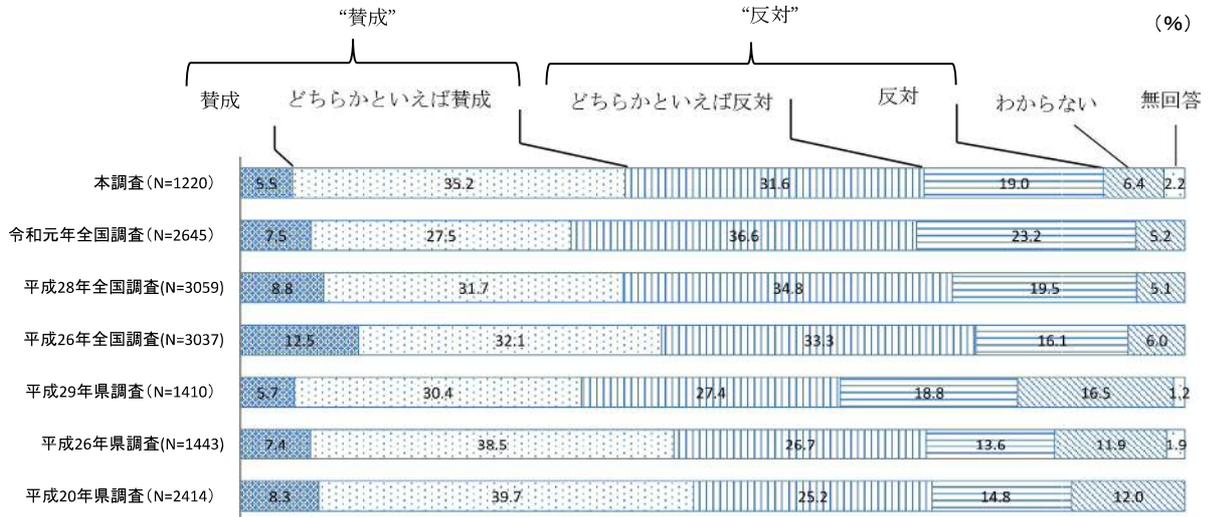
		サンプル数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
総数		1220	67	430	386	232	78	27
		100.0	5.5	35.2	31.6	19.0	6.4	2.2
性別	女性	641	24	211	227	133	34	12
		100.0	3.7	32.9	35.4	20.7	5.3	1.9
	男性	539	39	212	150	95	36	7
		100.0	7.2	39.3	27.8	17.6	6.7	1.3
答えたくない、わからない、その他		17	2	2	3	4	5	1
		100.0	11.8	11.8	17.6	23.5	29.4	5.9
年齢別	10歳代	13	-	2	6	4	1	-
		100.0	-	15.4	46.2	30.8	7.7	-
	20歳代	90	3	27	31	25	2	2
		100.0	3.3	30.0	34.4	27.8	2.2	2.2
	30歳代	139	7	31	47	45	7	2
		100.0	5.0	22.3	33.8	32.4	5.0	1.4
	40歳代	212	9	73	74	37	17	2
	100.0	4.2	34.4	34.9	17.5	8.0	0.9	
50歳代	229	11	76	84	37	18	3	
	100.0	4.8	33.2	36.7	16.2	7.9	1.3	
60歳代	263	15	96	78	50	20	4	
	100.0	5.7	36.5	29.7	19.0	7.6	1.5	
70歳以上	253	20	120	62	34	10	7	
	100.0	7.9	47.4	24.5	13.4	4.0	2.8	

【他調査との比較】

令和元年全国調査と比較すると、“反対”と回答した人の割合は低くなっているが、平成29年県調査よりも高くなっている。

図3-2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方

【他調査との比較】



「賛成」と回答した理由

“賛成”と回答した人にその理由を尋ねると、「家事、育児、介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」と回答した人の割合が64.8%と最も高く、次いで「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」が61.8%、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」が41.0%の順となっている。

【性・年齢別】

性別に見ると、「家事、育児、介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」と回答した人の割合は男性より女性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、20歳代は「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」と回答した人の割合は46.7%と他の年齢層よりも低くなっている。

図3-3 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に“賛成”の理由
【総数、性別】

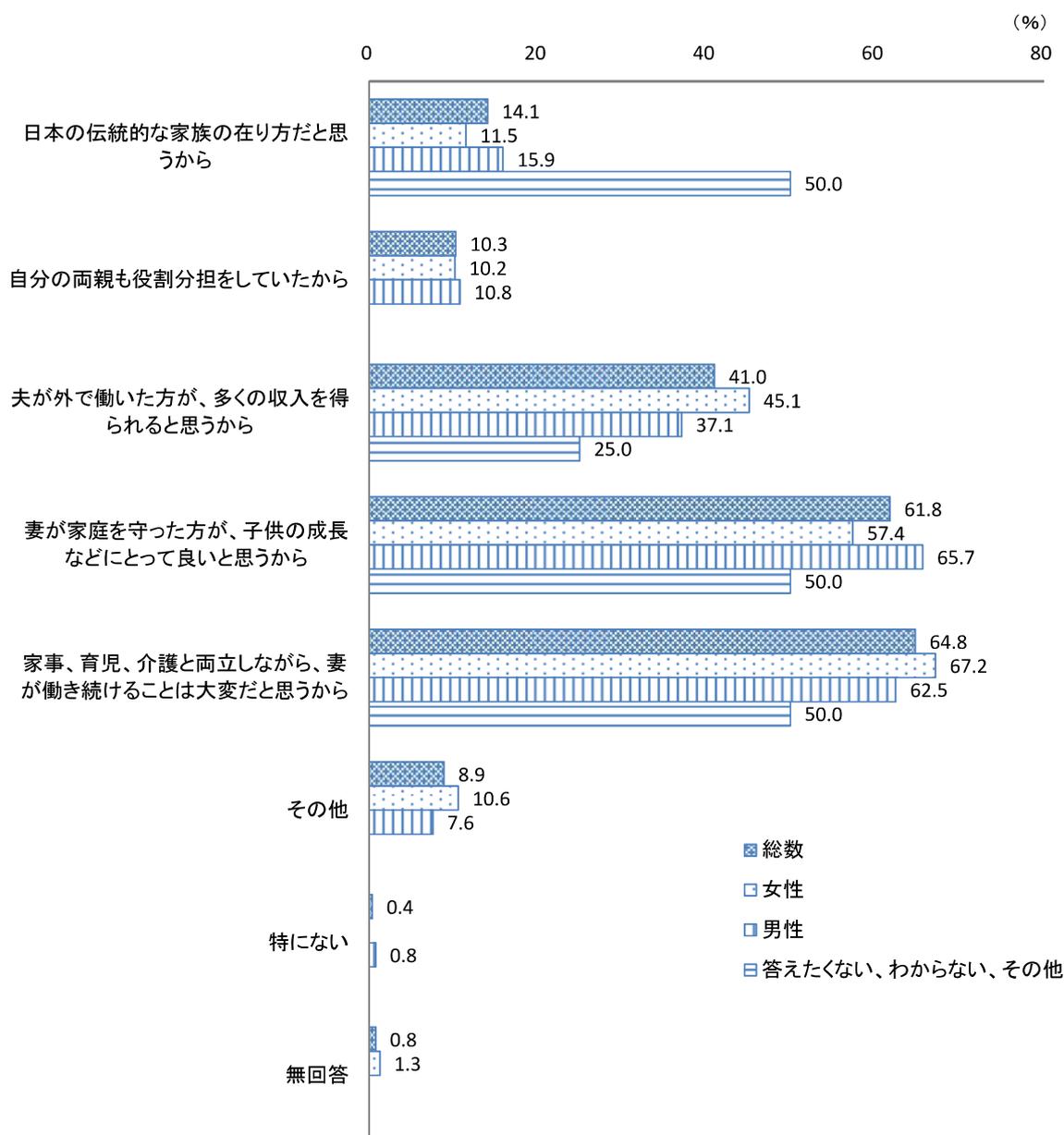
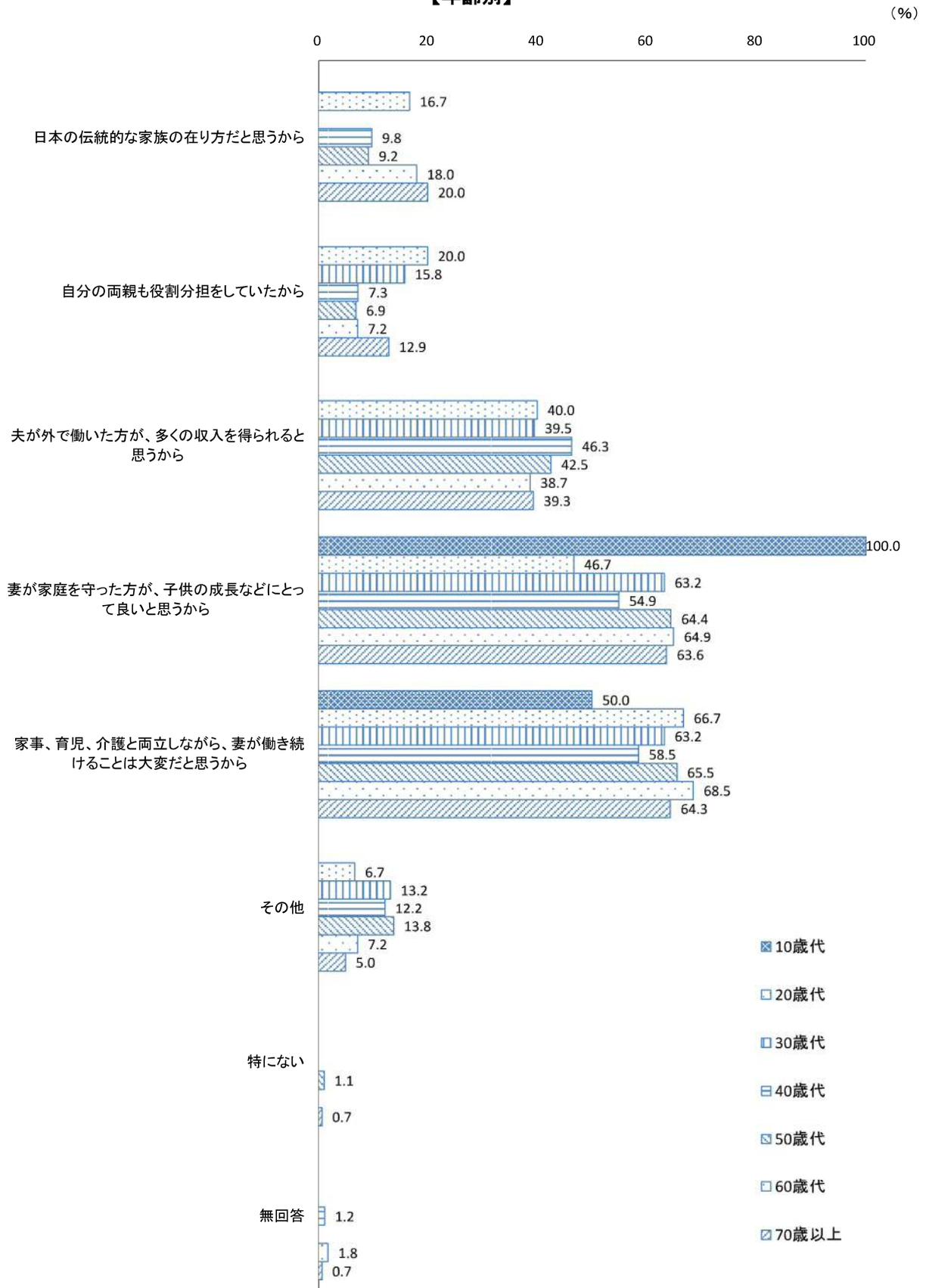


図3-4 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に“賛成”の理由

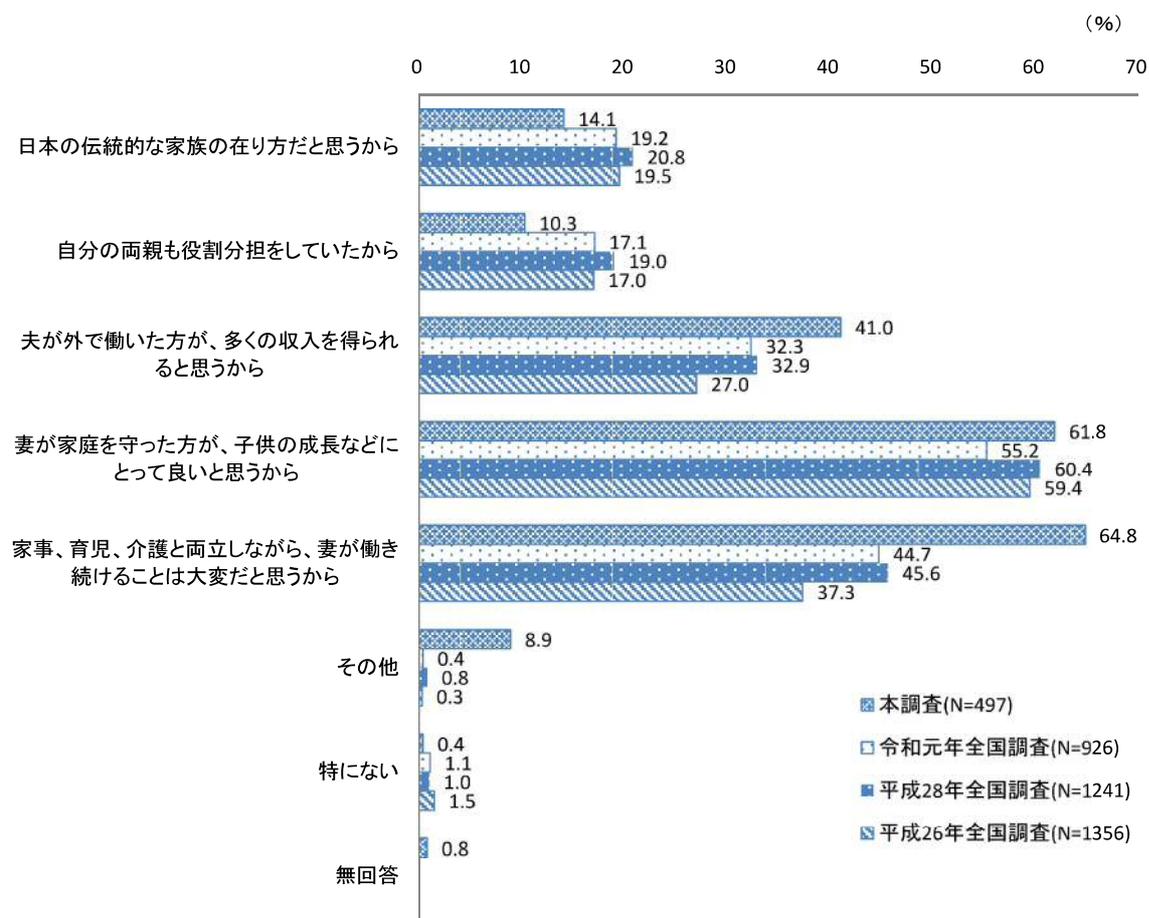
【年齢別】



【他調査との比較】

令和元年全国調査と比較すると、「家事、育児、介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」、「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」と回答した人の割合は、いずれも高くなっている。

図3-5 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に“賛成”の理由
【他調査との比較】



「反対」と回答した理由

“反対”と回答した人にその理由を尋ねると、「家事、育児、介護は妻だけの役割ではないから」と回答した人の割合が75.2%と最も高く、次いで「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が68.4%、「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」が38.0%の順となっている。

【性・年齢別】

性別に見ると、「家事、育児、介護は妻だけの役割ではないから」、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」と回答した人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。一方、「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」、「妻が働いて能力を發揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから」と回答した人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

年齢別でみると、「家事、育児、介護は妻だけの役割ではないから」と回答した人は10歳代を除く全年齢層で最も高くなっている。

図3-6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に“反対”の理由
【総数、性別】

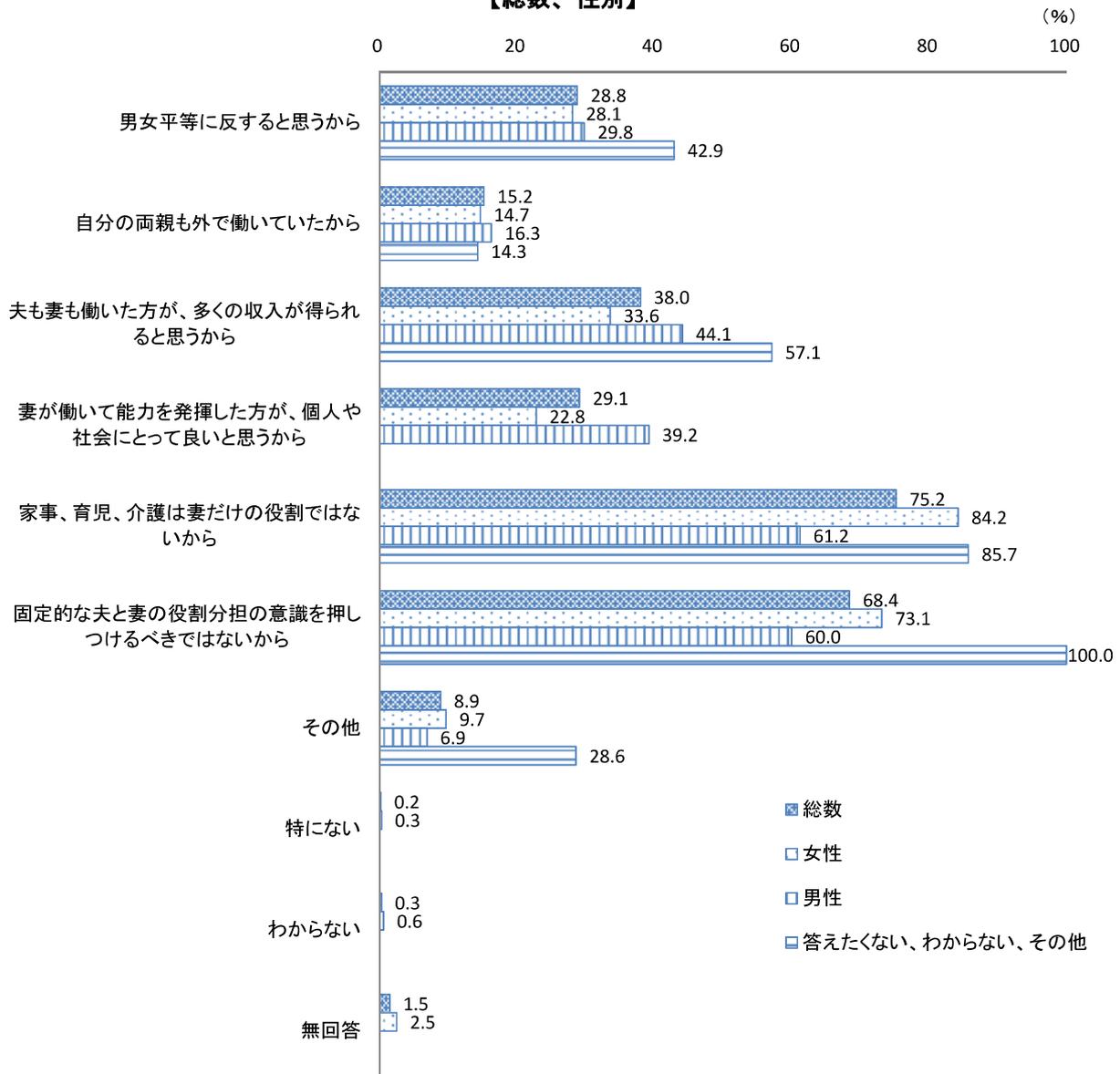
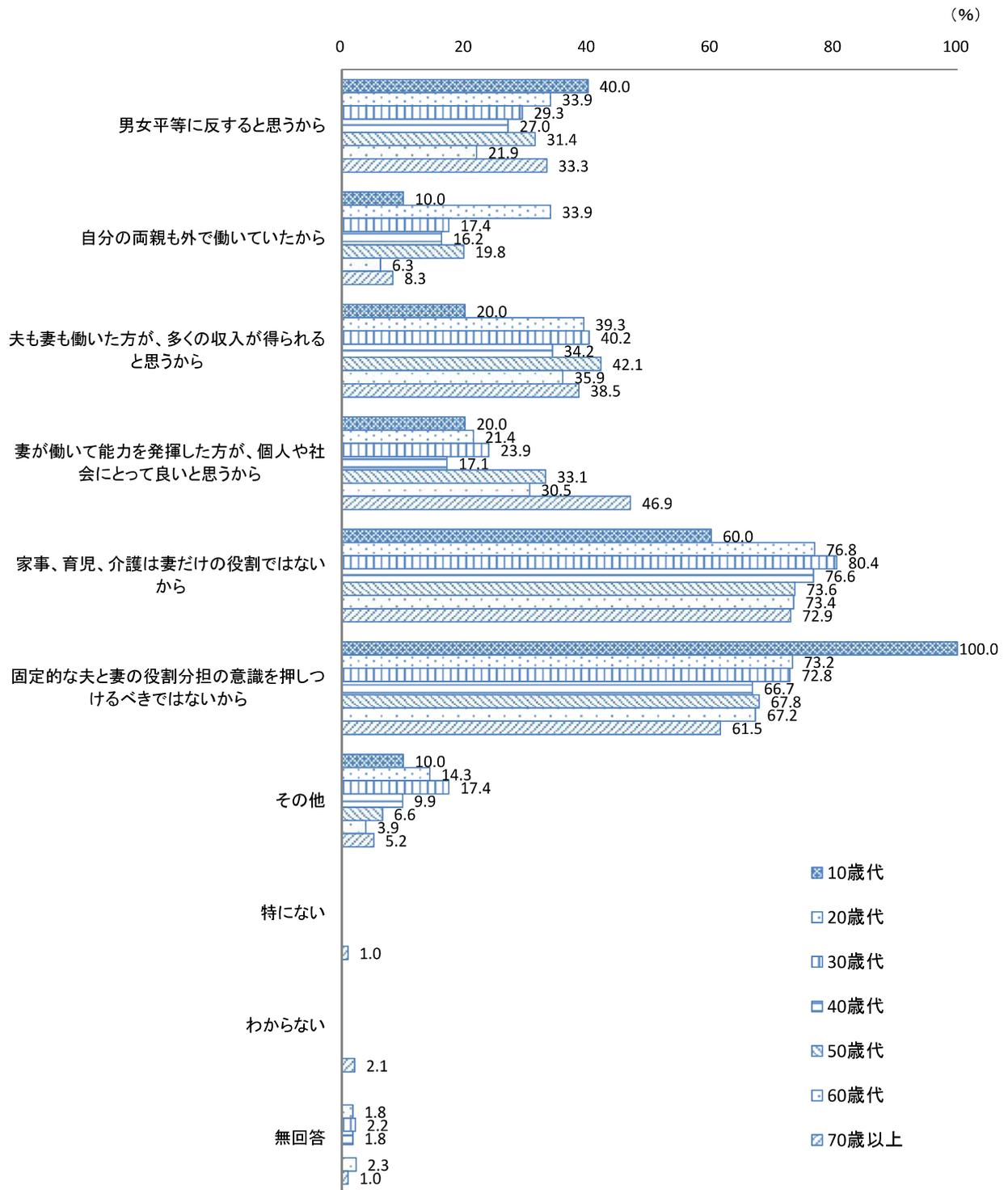


図3-7 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に“反対”の理由
【年齢別】



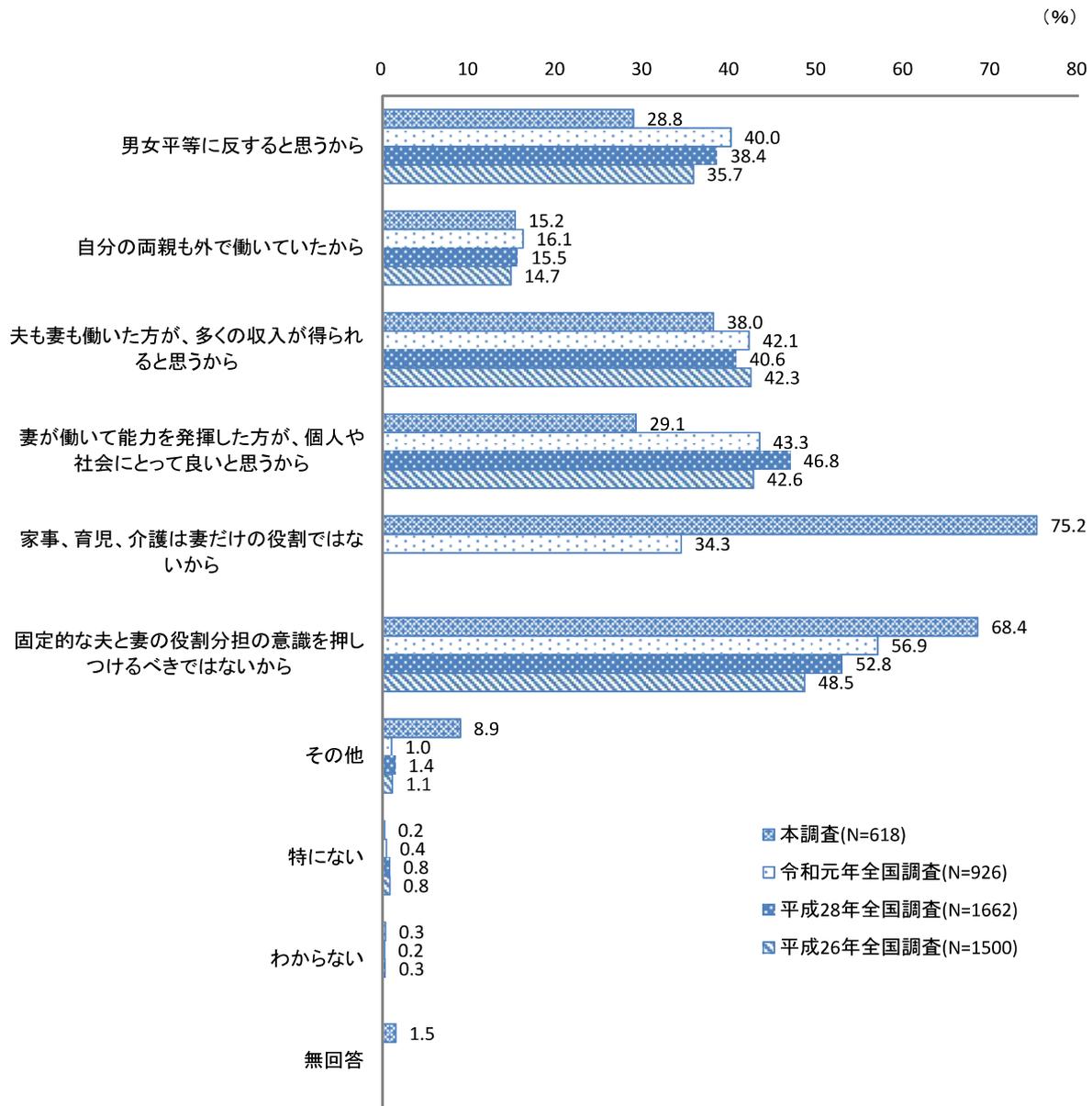
【他調査との比較】

令和元年全国調査と比較すると、「家事、育児、介護は妻だけの役割ではないから」、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」と回答した人の割合は高くなっている。

一方、「妻が働いて能力を發揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから」、「男女平等に反すると思うから」と回答した人の割合は低くなっている。

なお、「家事、育児、介護は妻だけの役割ではないから」については、平成 28 年全国調査、平成 26 年全国調査では項目がなかった。

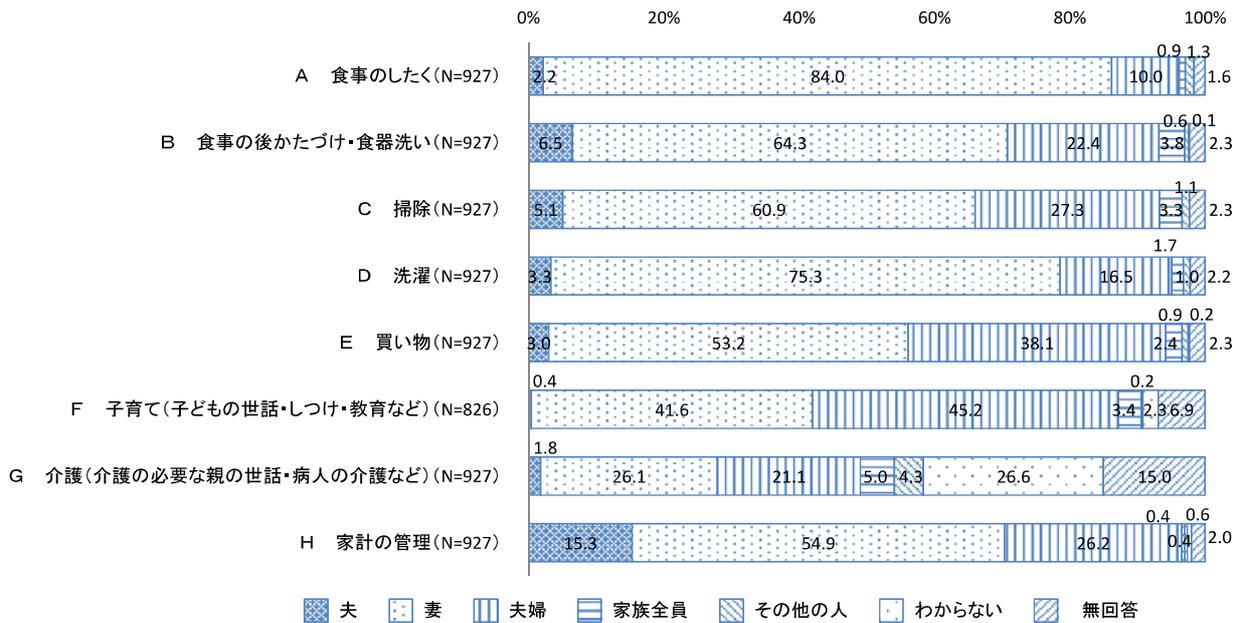
図 3-8 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に“反対”の理由
【他調査との比較】



4 家事の分担

現在結婚している人（パートナーと暮らしている人）に聞いたところ、8つの項目について「妻」と回答した人の割合は、「食事のしたく」（84.0%）が最も高く、次いで「洗濯」（75.3%）、「食事の後かたづけ・食器洗い」（64.3%）、「掃除」（60.9%）、「家計の管理」（54.9%）の順に高くなっている。しかし、「子育て」については、「夫婦」と回答した人の割合が45.2%と高くなっている。

図4-1 家事の分担
【項目別】



A 「食事のしたく」

「妻」と回答した人の割合は84.0%と高くなっている。また、「夫婦」と回答した人の割合は10.0%、「夫」と回答した人の割合は2.2%、「家族全員」と回答した人の割合は0.9%と低くなっている。

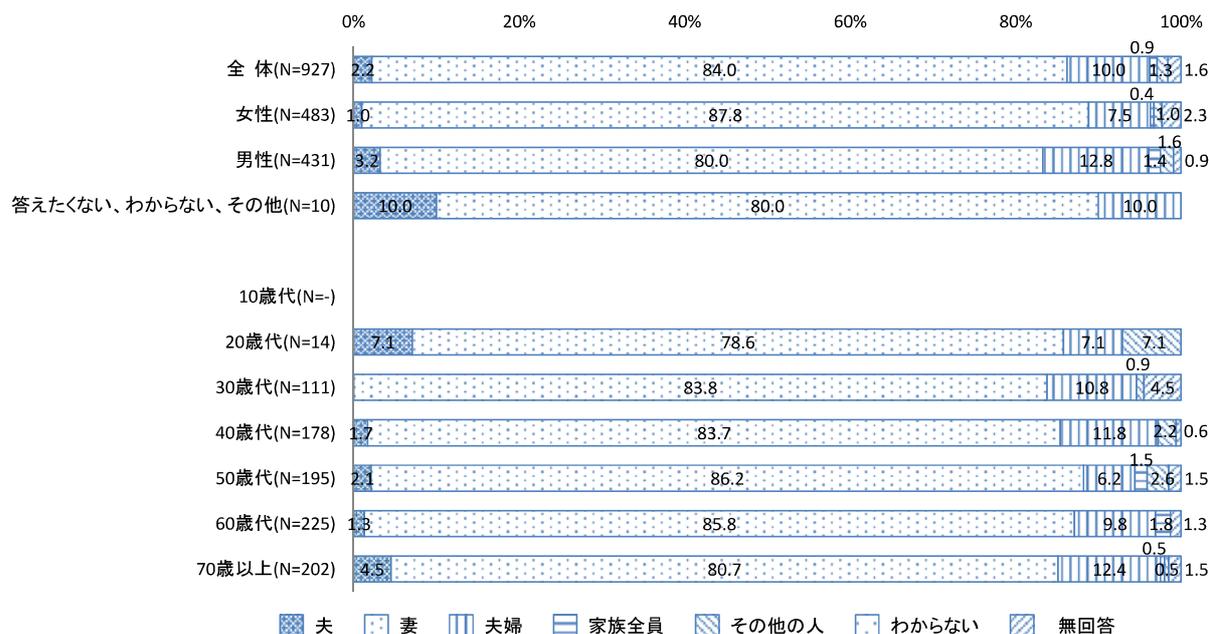
【性・年齢別】

性別に見ると、「妻」と回答した人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「妻」と回答した人の割合は、50歳代、60歳代で高くなっている。

図4-2 家事の分担（A 食事のしたく）

【総数、性別、年齢別】

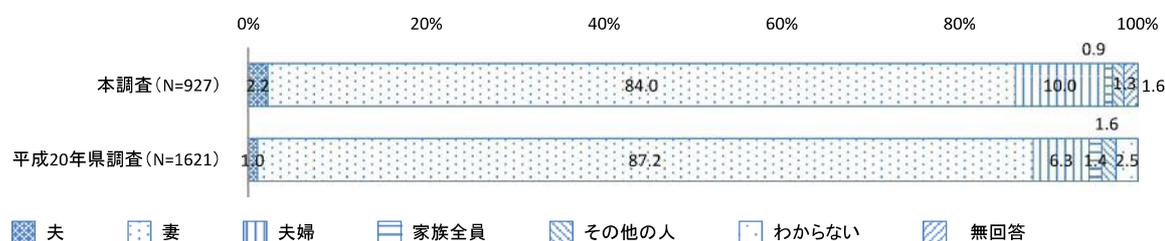


【他調査との比較】

平成20年県調査と比較すると、「妻」と回答した人の割合は低くなっている。

図4-3 家事の分担（A 食事のしたく）

【他調査との比較】



B 「食事の後かたづけ・食器洗い」

「妻」と回答した人の割合は64.3%と高くなっている。また、「夫婦」と回答した人の割合は22.4%、「夫」と回答した人の割合は6.5%、「家族全員」と回答した人の割合は3.8%と低くなっている。

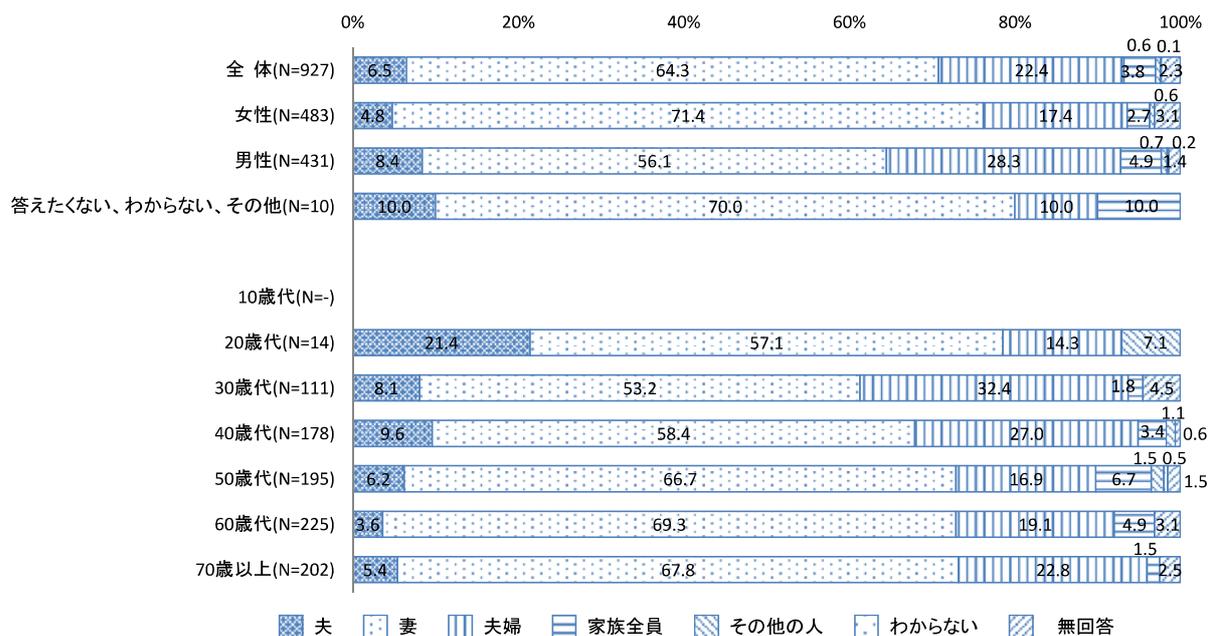
【性・年齢別】

性別に見ると、「妻」と回答した人の割合は男性より女性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「夫婦」と回答した人の割合は、30歳代、40歳代で高くなっている。

図4-4 家事の分担（B 食事の後かたづけ・食器洗い）

【総数、性別、年齢別】

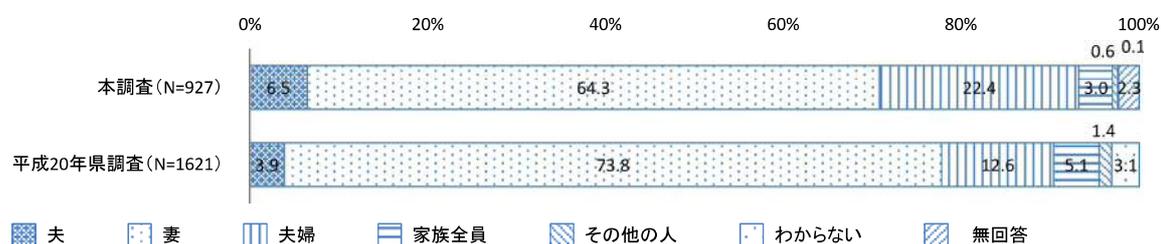


【他調査との比較】

平成20年県調査と比較すると、「妻」と回答した人の割合は低くなっている。

図4-5 家事の分担（B 食事の後かたづけ・食器洗い）

【他調査との比較】



C 「掃除」

「妻」と回答した人の割合は60.9%と高くなっている。また、「夫婦」と回答した人の割合は27.3%、「夫」と回答した人の割合は5.1%、「家族全員」と回答した人の割合は3.3%と低くなっている。

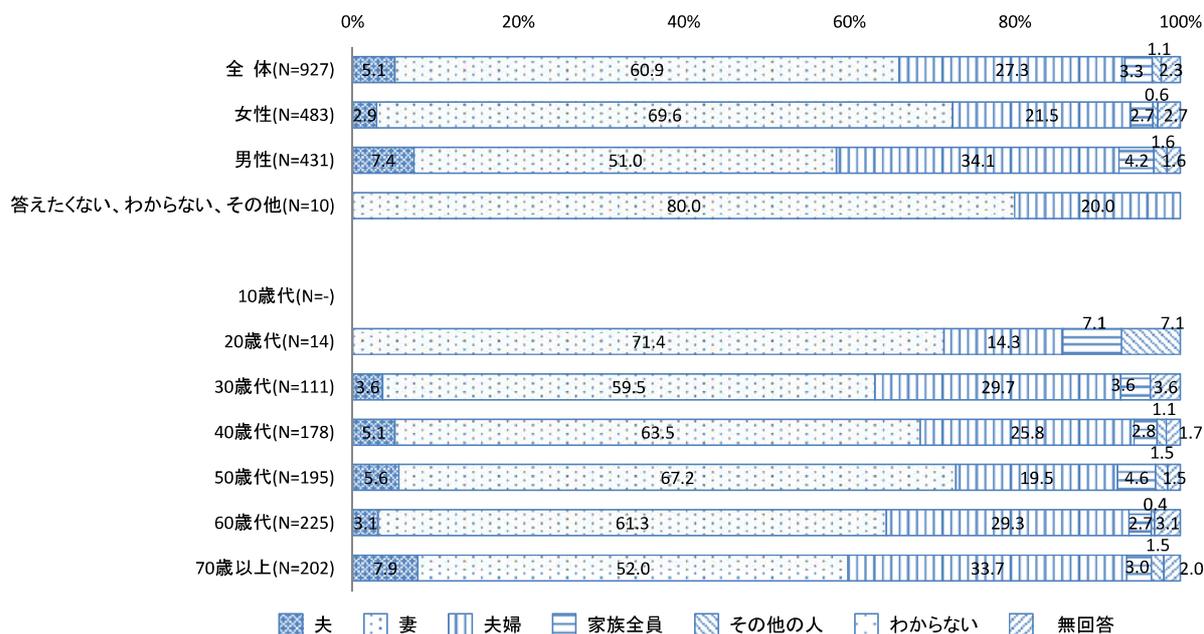
【性・年齢別】

性別に見ると、「妻」と回答した人の割合は男性より女性の方が高く、「夫婦」と回答した人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、50歳代では「妻」と回答した人の割合は67.2%と、20歳代の71.4%に次いで高くなっている。

図4-6 家事の分担（C 掃除）

【総数、性別、年齢別】

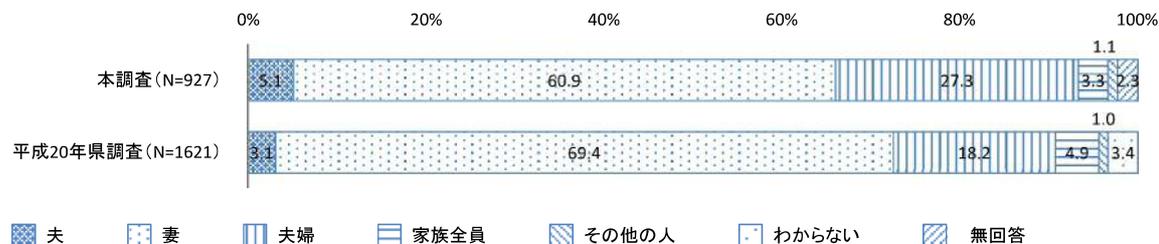


【他調査との比較】

平成20年県調査と比較すると、「妻」と回答した人の割合は低くなっている。

図4-7 家事の分担（C 掃除）

【他調査との比較】



D 「洗濯」

「妻」と回答した人の割合は75.3%と高くなっている。また、「夫婦」と回答した人の割合は16.5%、「夫」と回答した人の割合は3.3%、「家族全員」と回答した人の割合は1.7%と低くなっている。

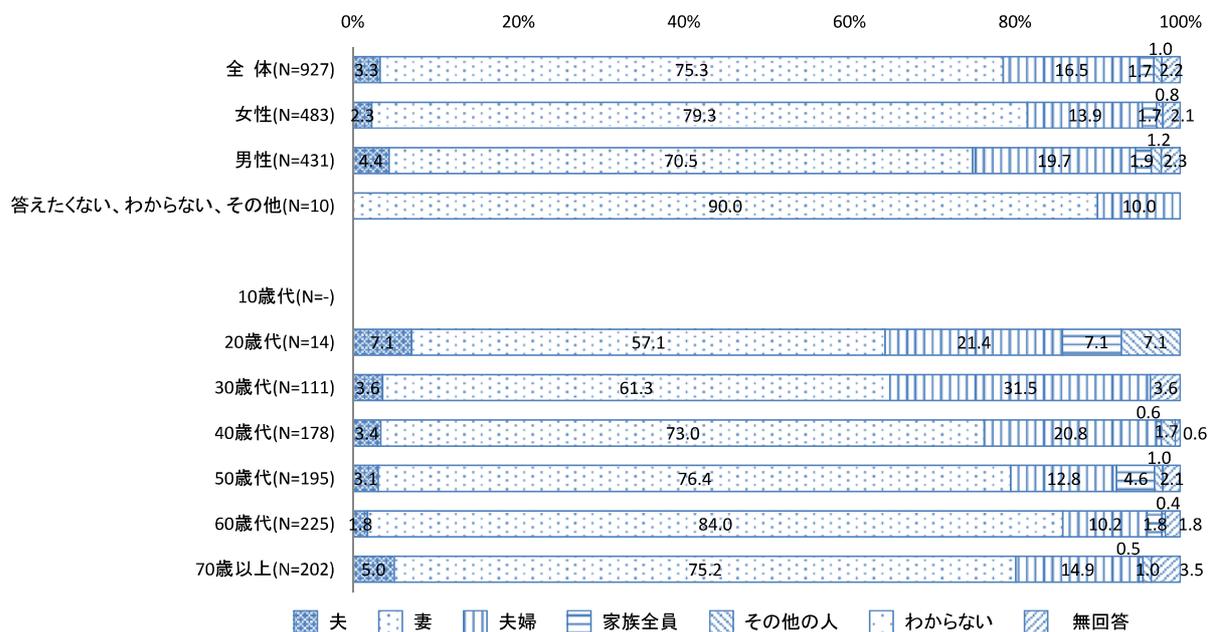
【性・年齢別】

性別に見ると、「妻」と回答した人の割合は男性より女性の方が高くなっており、「夫婦」と回答した人の割合は女性より男性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「妻」と回答した人の割合は60歳代で最も高くなっている。また、「夫婦」と回答した人の割合は30歳代で最も高くなっている。

図4-8 家事の分担 (D 洗濯)

【総数、性別、年齢別】

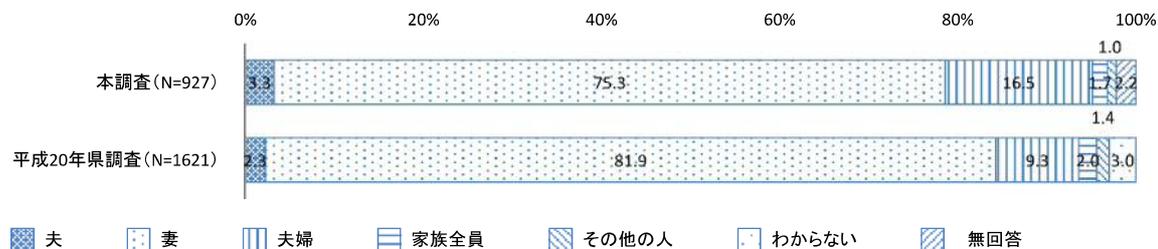


【他調査との比較】

平成20年県調査と比較すると、「妻」と回答した人の割合は低くなっている。

図4-9 家事の分担 (D 洗濯)

【他調査との比較】



E 「買い物」

「妻」と回答した人の割合は 53.2%と高く、「夫婦」と回答した人の割合は 38.1%となっている。「夫」と回答した人の割合は 3.0%、「家族全員」と回答した人の割合は 2.4%と低くなっている。

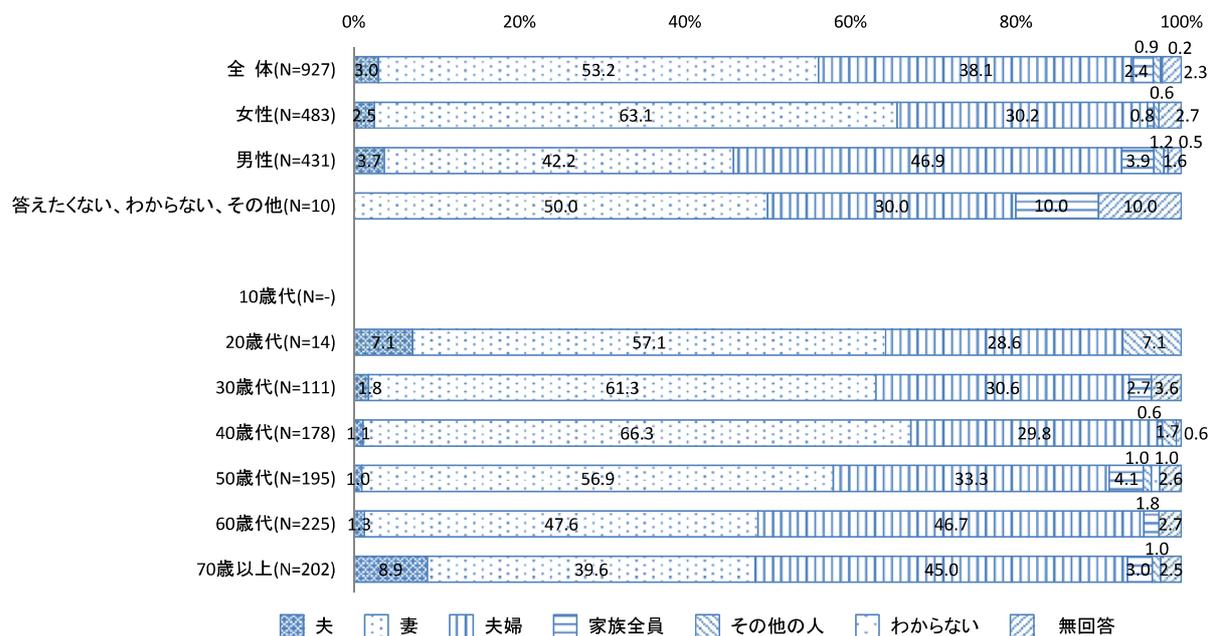
【性・年齢別】

性別に見ると、「妻」と回答した人の割合は男性より女性の方が高くなっており、「夫婦」と回答した人の割合は女性より男性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「妻」と回答した人の割合は、40歳代で最も高くなっている。また、「夫婦」と回答した人の割合は、60歳代、70歳以上で高くなっている。

図 4-10 家事の分担（E 買い物）

【総数、性別、年齢別】

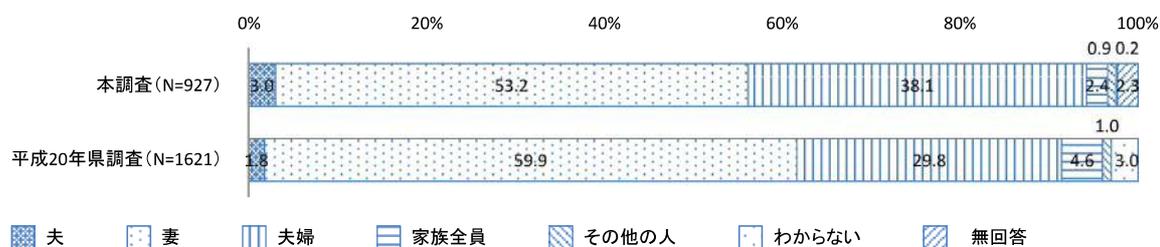


【他調査との比較】

平成 20 年県調査と比較すると、「妻」と回答した人の割合は低くなっている。

図 4-11 家事の分担（E 買い物）

【他調査との比較】



F 子育て（子どもの世話・しつけ・教育など）

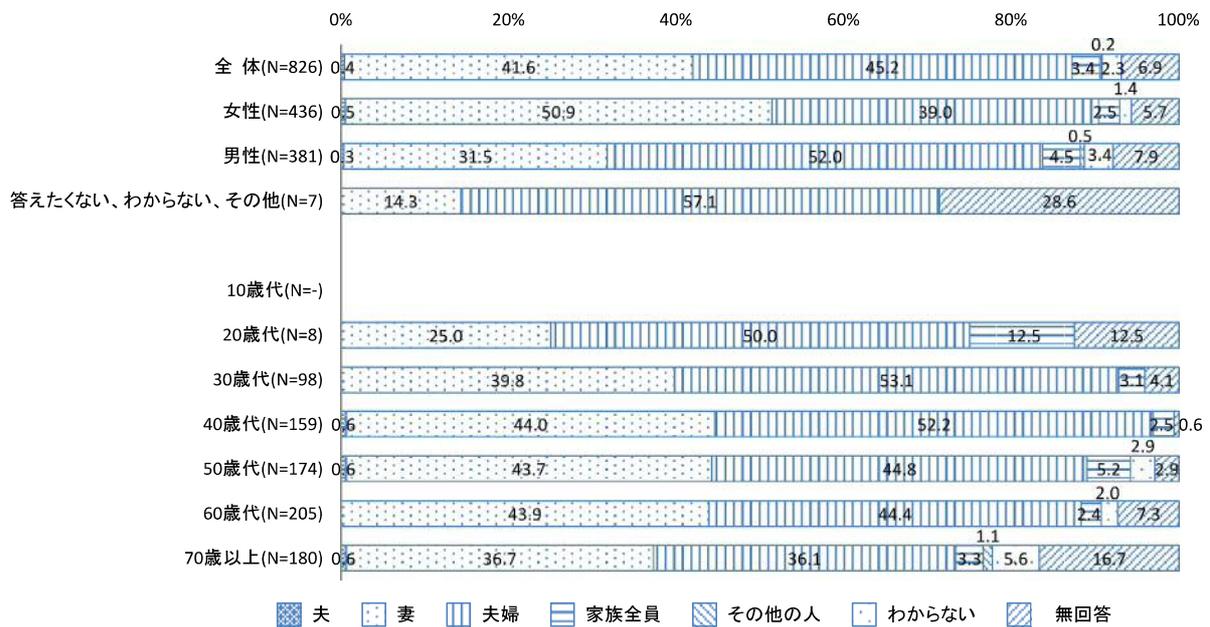
「夫婦」と回答した人の割合が45.2%と最も高く、次いで「妻」と回答した人の割合が41.6%となっている。「家族全員」と回答した人の割合は3.4%、「夫」と回答した人の割合は0.4%と低くなっている。

【性・年齢別】

性別に見ると、「夫婦」と回答した人の割合は女性より男性の方が高く、「妻」と回答した人の割合は男性より女性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「夫婦」と回答した人の割合は30歳代で53.1%、40歳代で52.2%と高くなっている。

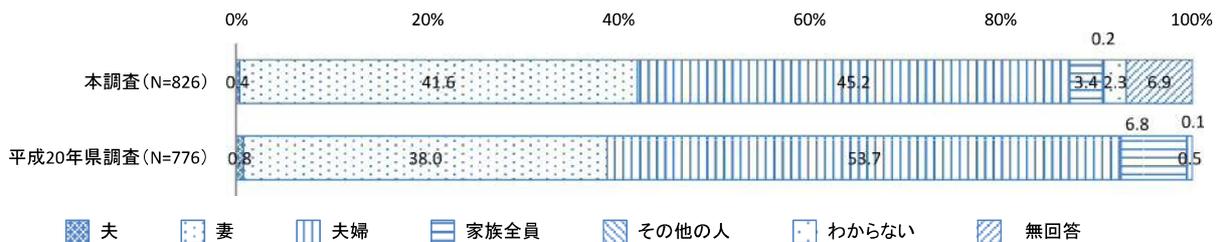
図4-12 家事の分担（F 子どもの世話・しつけ・教育など）
【総数、性別、年齢別】



【他調査との比較】

平成20年県調査と比較すると、「妻」と回答した人の割合は高く、「夫婦」は低くなっている。

図4-13 家事の分担（F 子どもの世話・しつけ・教育など）
【他調査との比較】



G 介護（介護の必要な親の世話・病人の介護など）

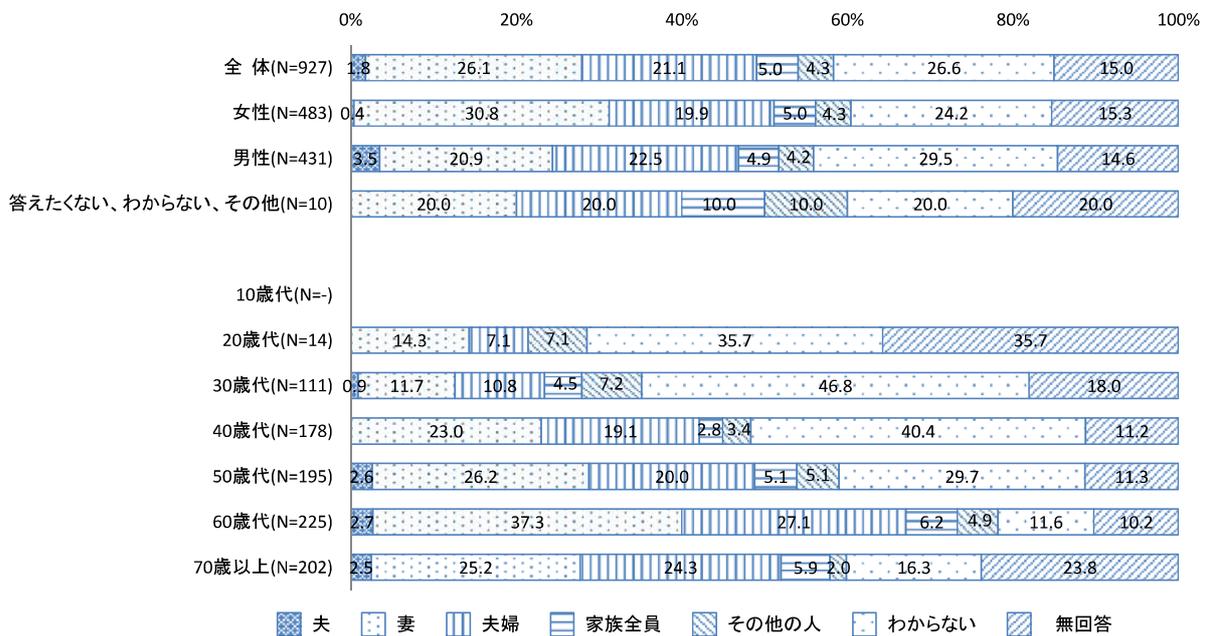
「わからない」と回答した人の割合が26.6%と最も高く、次いで「妻」と回答した人の割合が26.1%、「夫婦」と回答した人の割合が21.1%となっている。「家族全員」と回答した人の割合は5.0%、「夫」と回答した人の割合は1.8%と低くなっている。

【性・年齢別】

性別に見ると、「妻」と回答した人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。年齢別に見ると、「わからない」と回答した人の割合は30歳代、40歳代で高く、「妻」と回答した人の割合は30歳代では低くなっており、60歳代では最も高くなっている。

図4-14 家事の分担（G 介護（介護の必要な親の世話・病人の介護など）

【総数、性別、年齢別】

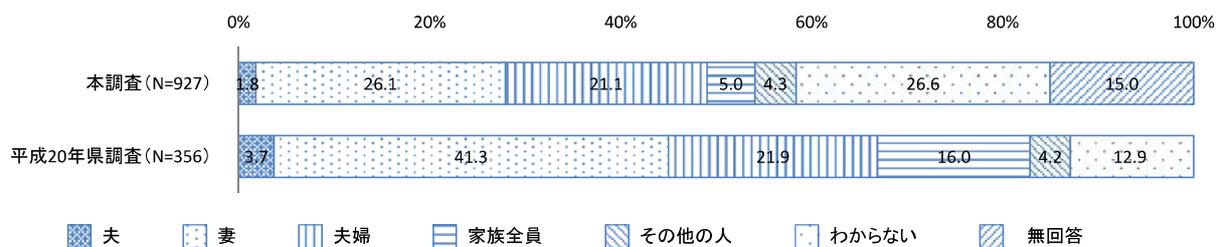


【他調査との比較】

平成20年県調査と比較すると、「妻」、「家族全員」と回答した人の割合は低く、「わからない」は高くなっている。

図4-15 家事の分担（G 介護（介護の必要な親の世話・病人の介護など）

【他調査との比較】



H 家計の管理

「妻」と回答した人の割合が 54.9%と最も高く、次いで「夫婦」と回答した人の割合が 26.2%となっている。「夫」と回答した人の割合は 15.3%、「家族全員」と回答した人の割合は 0.4%と低くなっている。

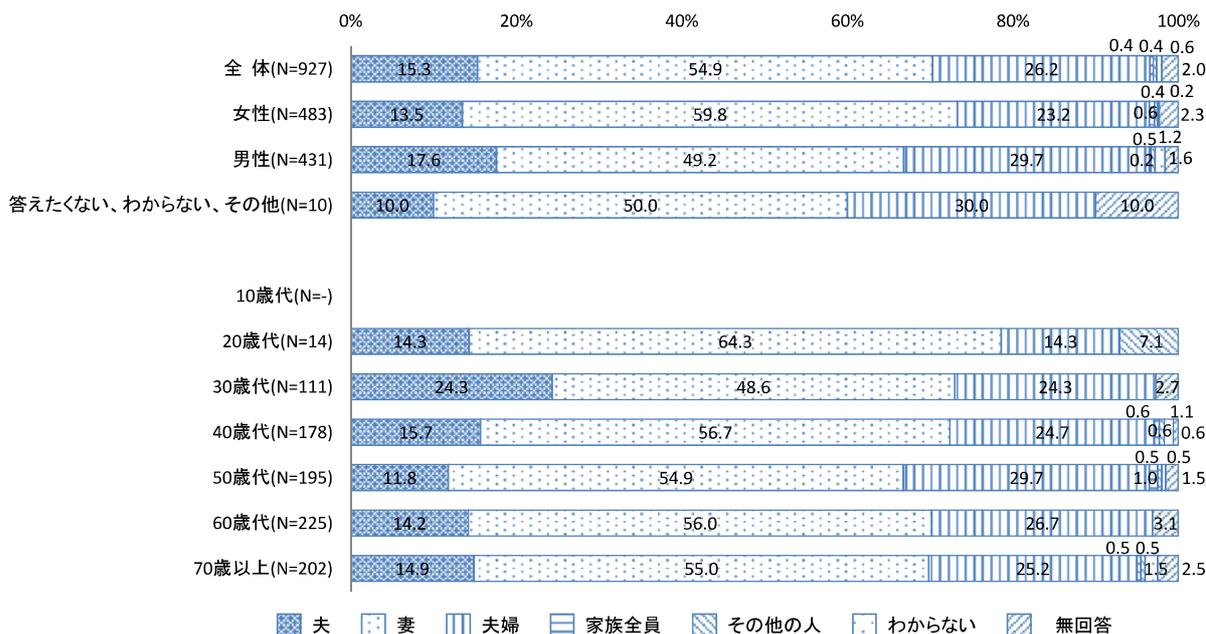
【性・年齢別】

性別に見ると、「妻」と回答した人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「妻」と回答した人の割合は、40歳代より上の年齢層で高くなっている。

図 4-16 家事の分担 (H 家計の管理)

【総数、性別、年齢別】

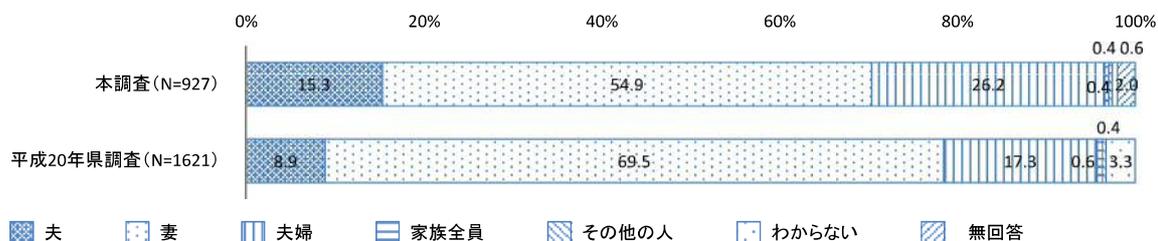


【他調査との比較】

平成 20 年県調査と比較すると、「夫」と回答した人の割合は高くなっている。

図 4-17 家事の分担 (H 家計の管理)

【他調査との比較】



5 男性が家事・子育てを行うことについてのイメージ

「子どもにいい影響を与える」と回答した人の割合が60.4%と最も高く、次いで「男性も家事、育児を行うことは当然である」(59.3%)、「仕事と両立させることは、現実として難しい」(31.1%)の順となっている。

【性・年齢別】

性別に見ると、「家事・子育てを行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」、「子どもにいい影響を与える」と回答した人の割合は、男性よりも女性で高くなっている。また、「家事、子育ては女性の方が向いている」と回答した人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、30歳代では「男性も家事、育児を行うことは当然である」及び「子どもにいい影響を与える」と回答した人の割合が高くなっている。

図5-1 男性が家事・子育てを行うことについてのイメージ

【総数、性別】

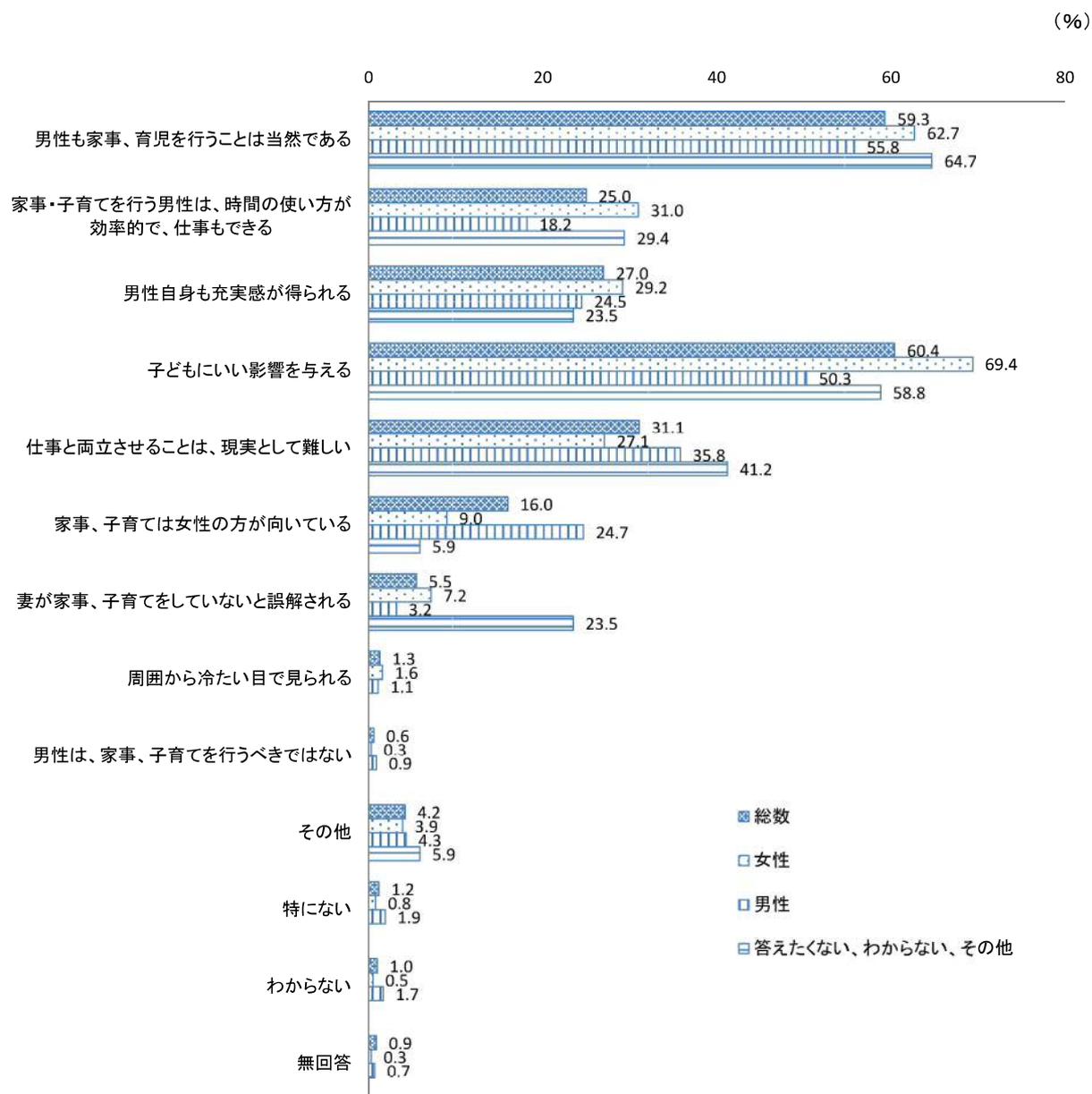
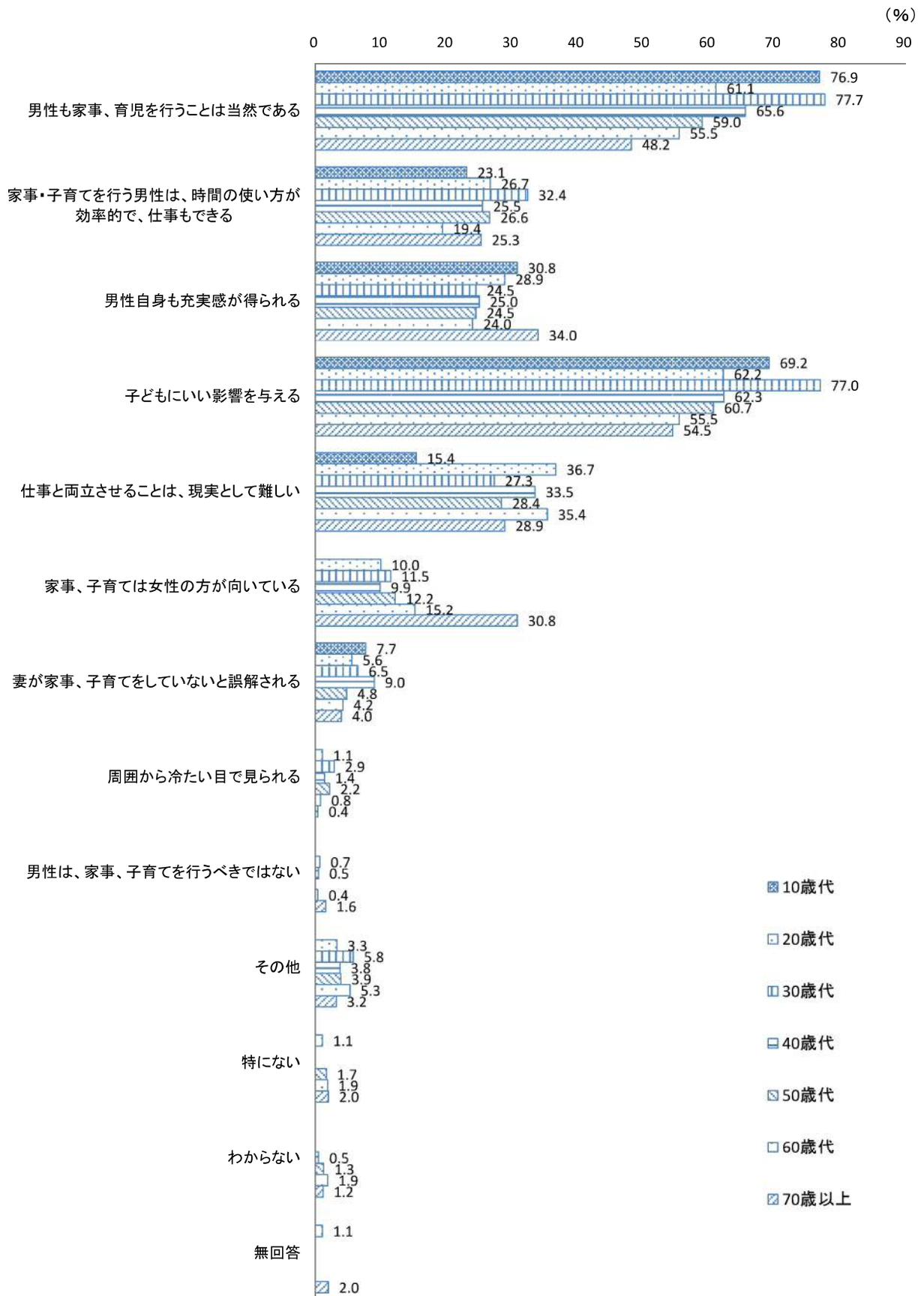


図5-2 男性が家事・子育てを行うことについてのイメージ
【年齢別】

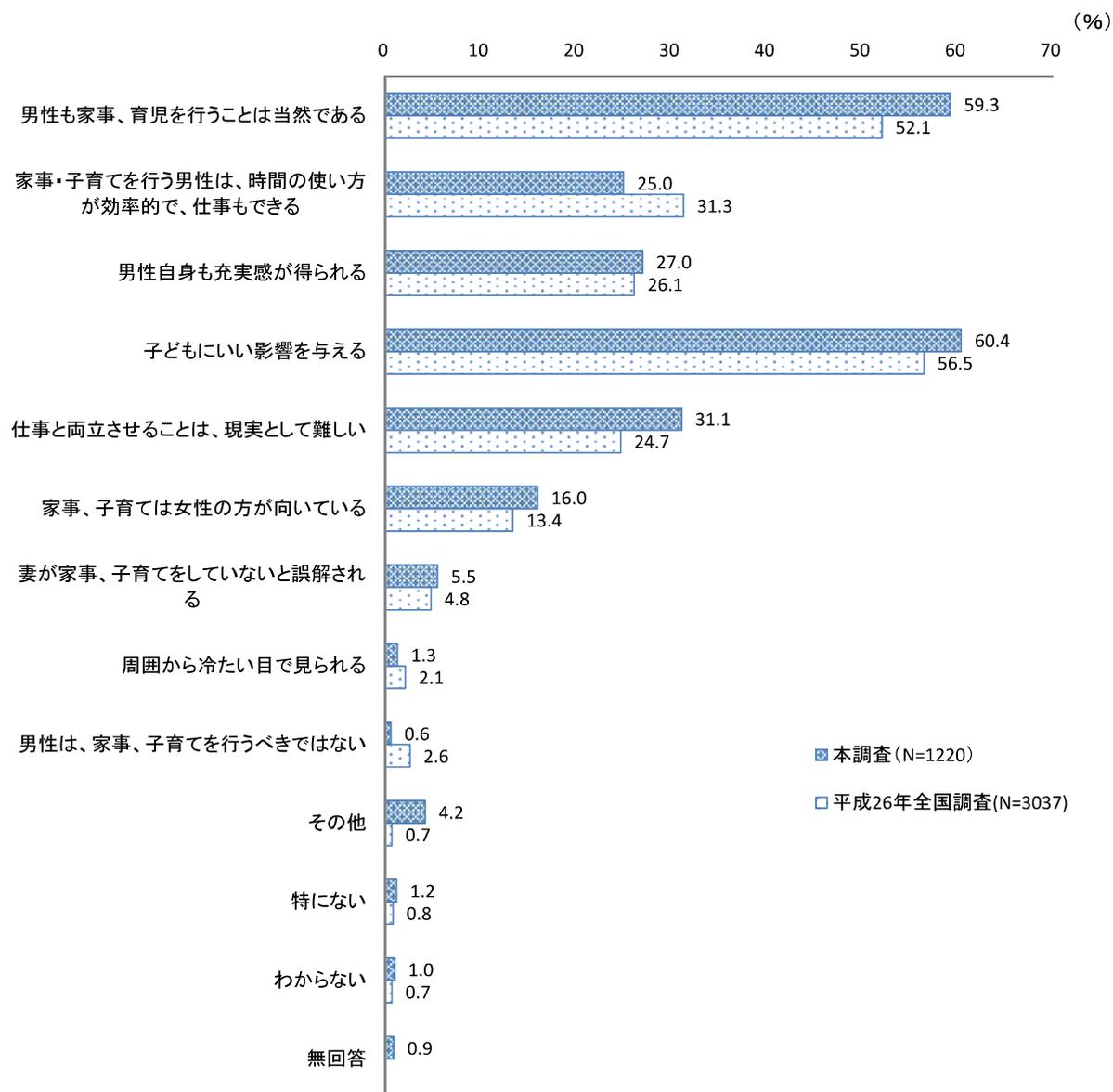


【他調査との比較】

平成26年全国調査と比較すると、「家事・子育てを行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」を除く全ての項目で高くなっている。

図5-3 男性が家事・子育てを行うことについてのイメージ

【他調査との比較】



6 男性が仕事以外の生活も重視した働き方を選択する際に受け入れられるもの (複数回答)

「子育て、介護のための休暇を取得する」と回答した人の割合が60.3%と最も高く、次いで「リフレッシュのための休暇を取得する」(56.3%)、「子育て、介護のための短時間勤務制度を活用する」(44.8%)の順となっている。

【性・年齢別】

性別に見ると、「子育て、介護のための休暇を取得する」及び「子育て、介護のための短時間勤務制度を活用する」と回答した人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。一方、「リフレッシュのための休暇を取得する」と回答した人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「子育て、介護のための休暇を取得する」及び「子育て、介護のための短時間勤務制度を活用する」と回答した人の割合は20歳代、30歳代で高くなっている。また、30歳代では「リフレッシュのための休暇を取得する」と回答した人の割合も、他の年齢層に比べ高くなっている。

図6-1 男性が仕事以外の生活も重視した働き方を選択する際に受け入れられるもの

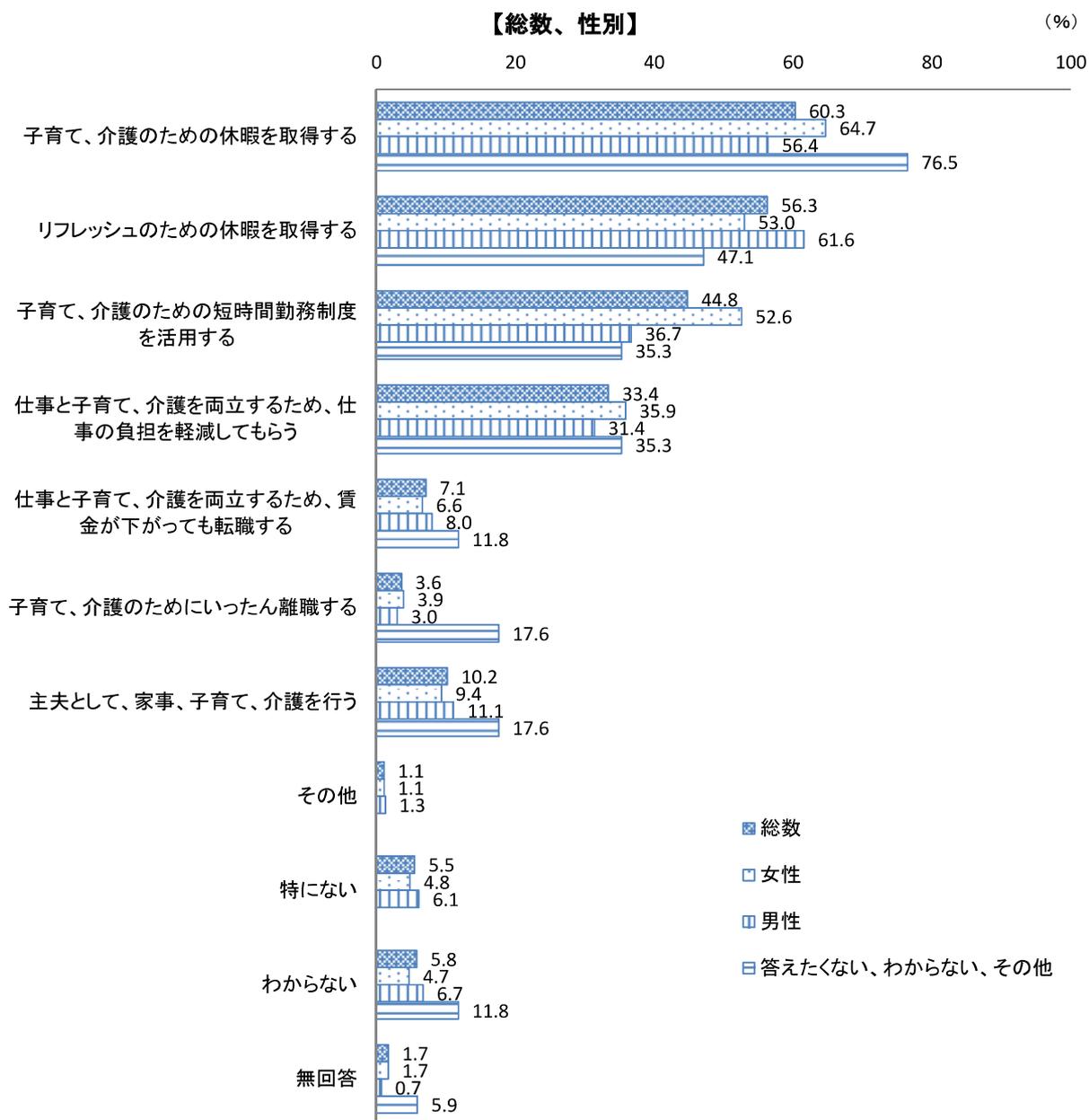
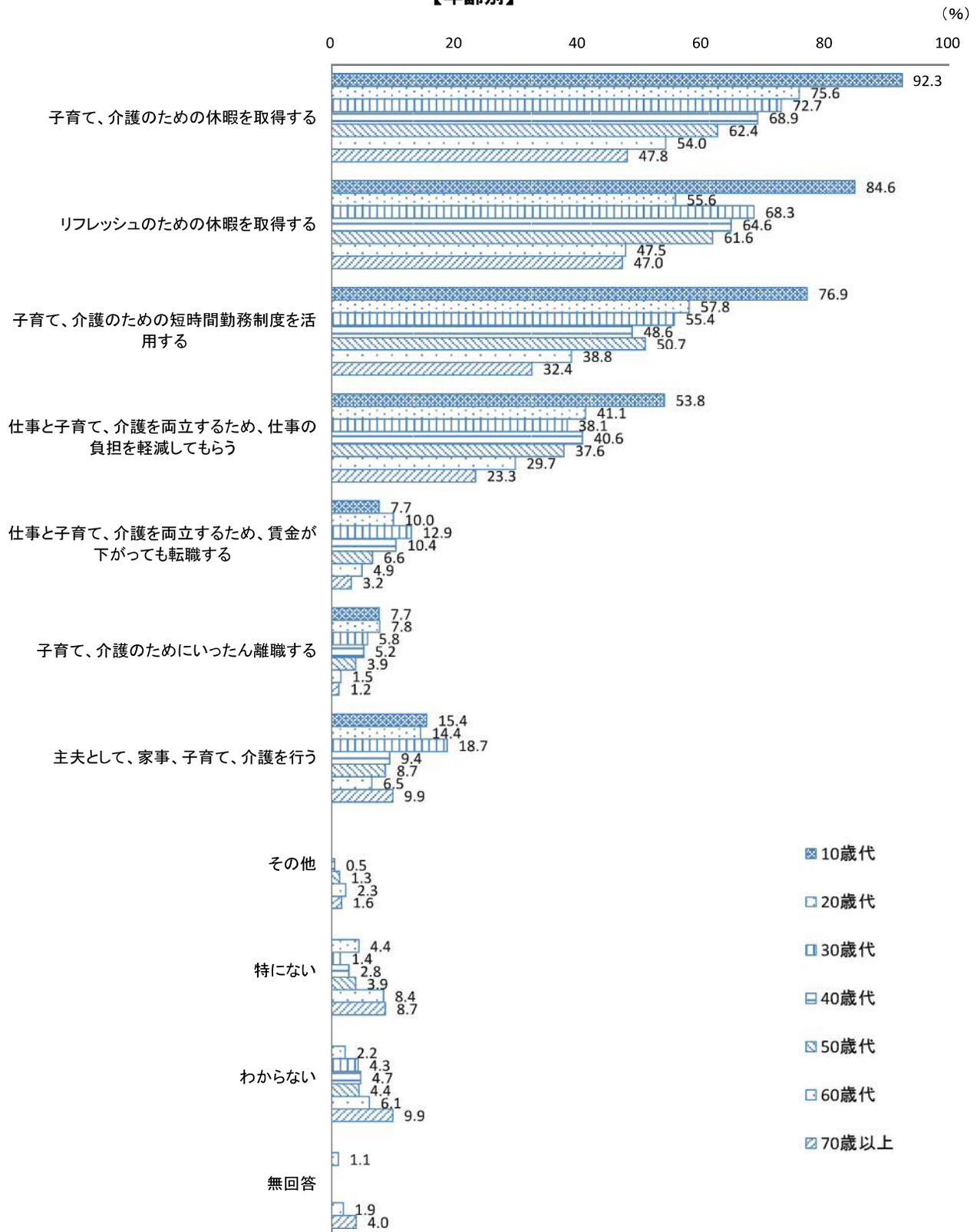


図6-2 男性が仕事以外の生活も重視した働き方を選択する際に受け入れられるもの

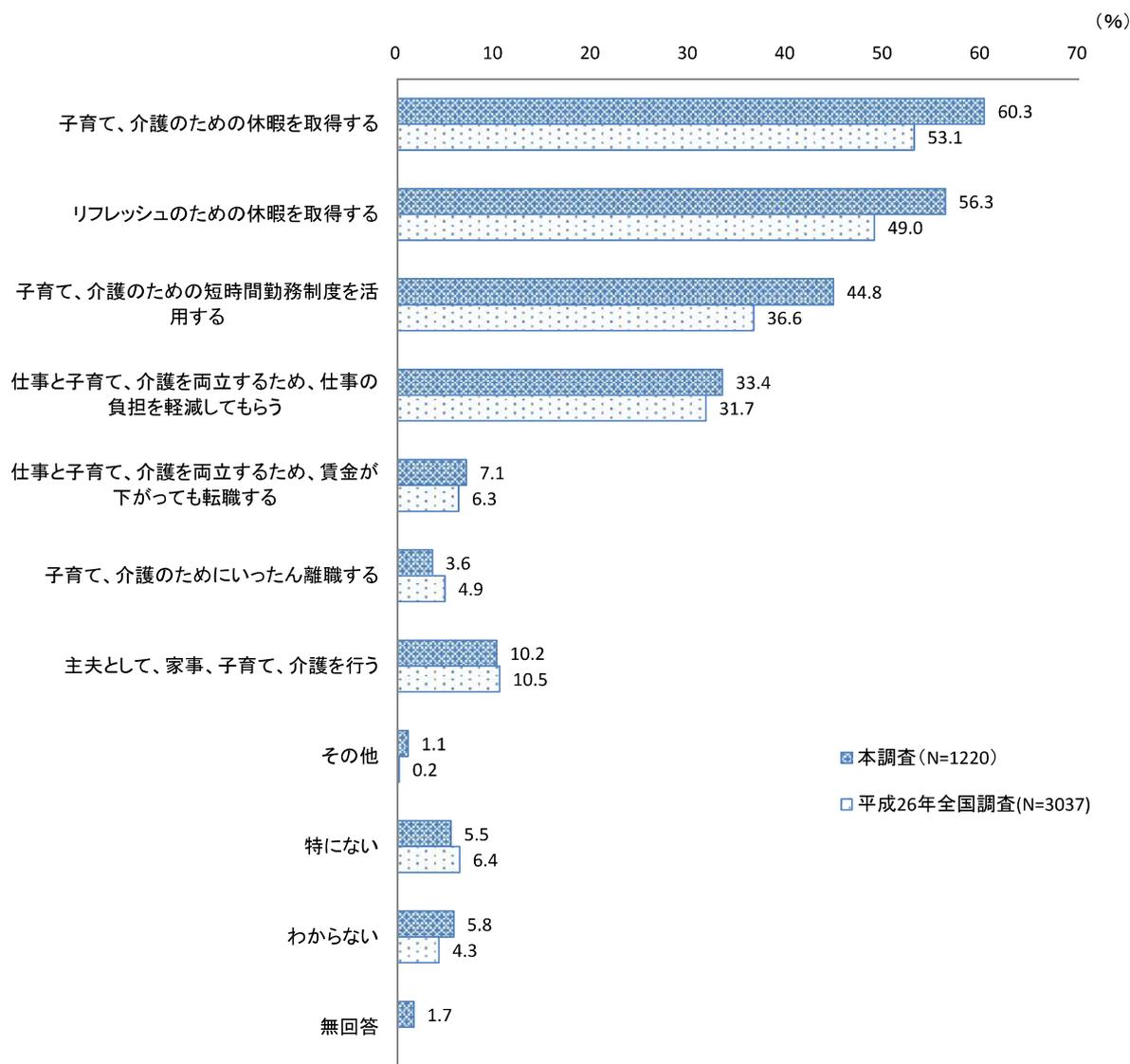
【年齢別】



【他調査との比較】

平成 26 年全国調査と比較すると、「子育て、介護のためにいったん離職する」、「主夫として、家事、子育て、介護を行う」を除く全ての項目で高くなっている。

図 6-3 男性が仕事以外の生活も重視した働き方を選択する際に受け入れられるもの
【他調査との比較】



<女性の活躍について>

7 女性が增える方がよいと思う職業や役職（複数回答）

「国会議員・都道府県議会議員・市町村議会議員」と回答した人の割合が56.6%と最も高く、次いで「弁護士・医師などの専門職」（46.9%）、「企業の管理職」（44.1%）の順となっている。

【性・年齢別】

性別に見ると、「弁護士・医師などの専門職」と回答した人の割合は男性より女性の方が高く「自治会・PTAなどの役員」と回答した人の割合は女性より男性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、30歳代では「都道府県・市町村の首長」と回答した人の割合も51.1%と高くなっている。また、40歳代では「企業の管理職」と回答した人の割合も51.4%と高くなっている。

図7-1 女性が增える方がよいと思う職業や役職

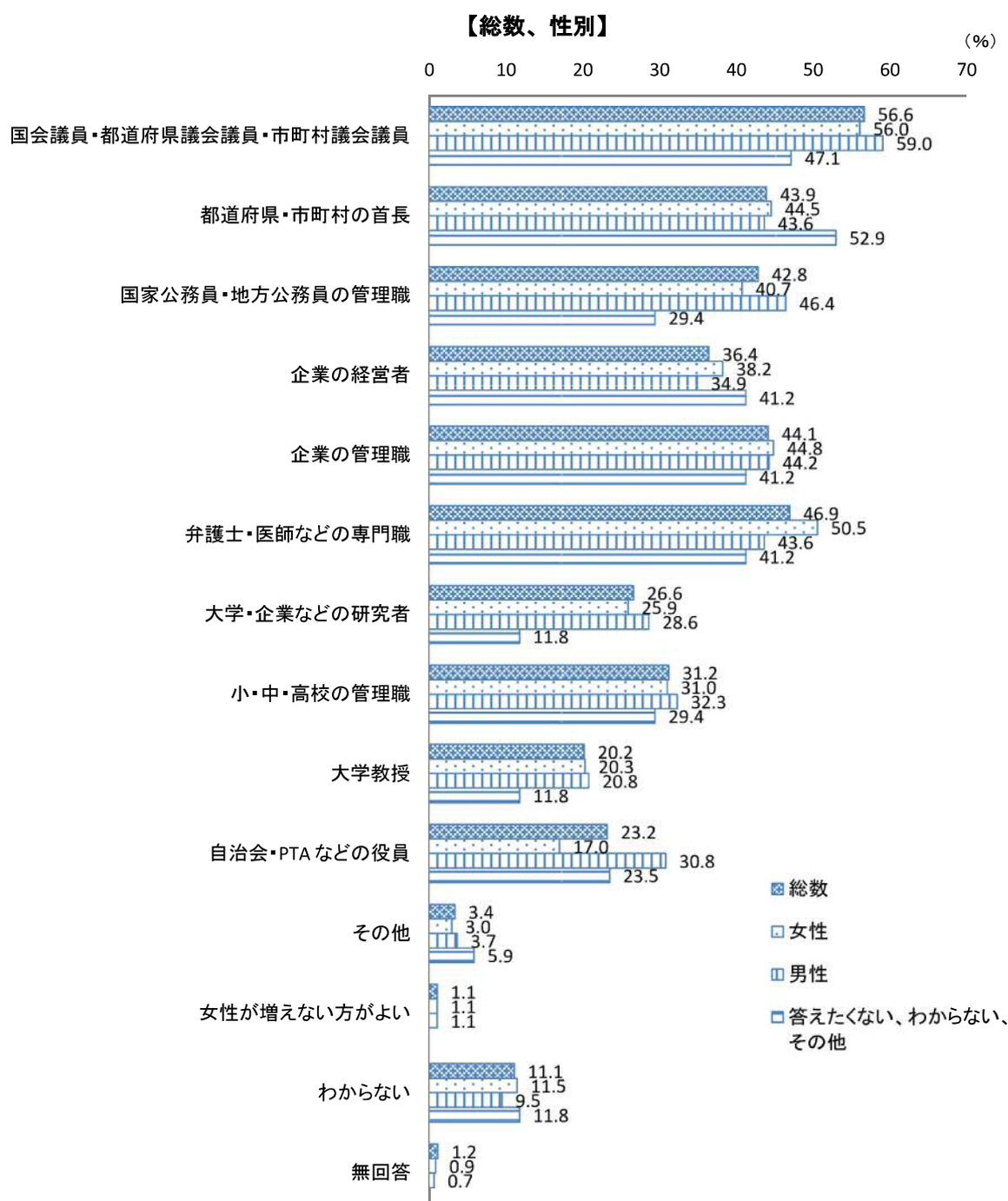
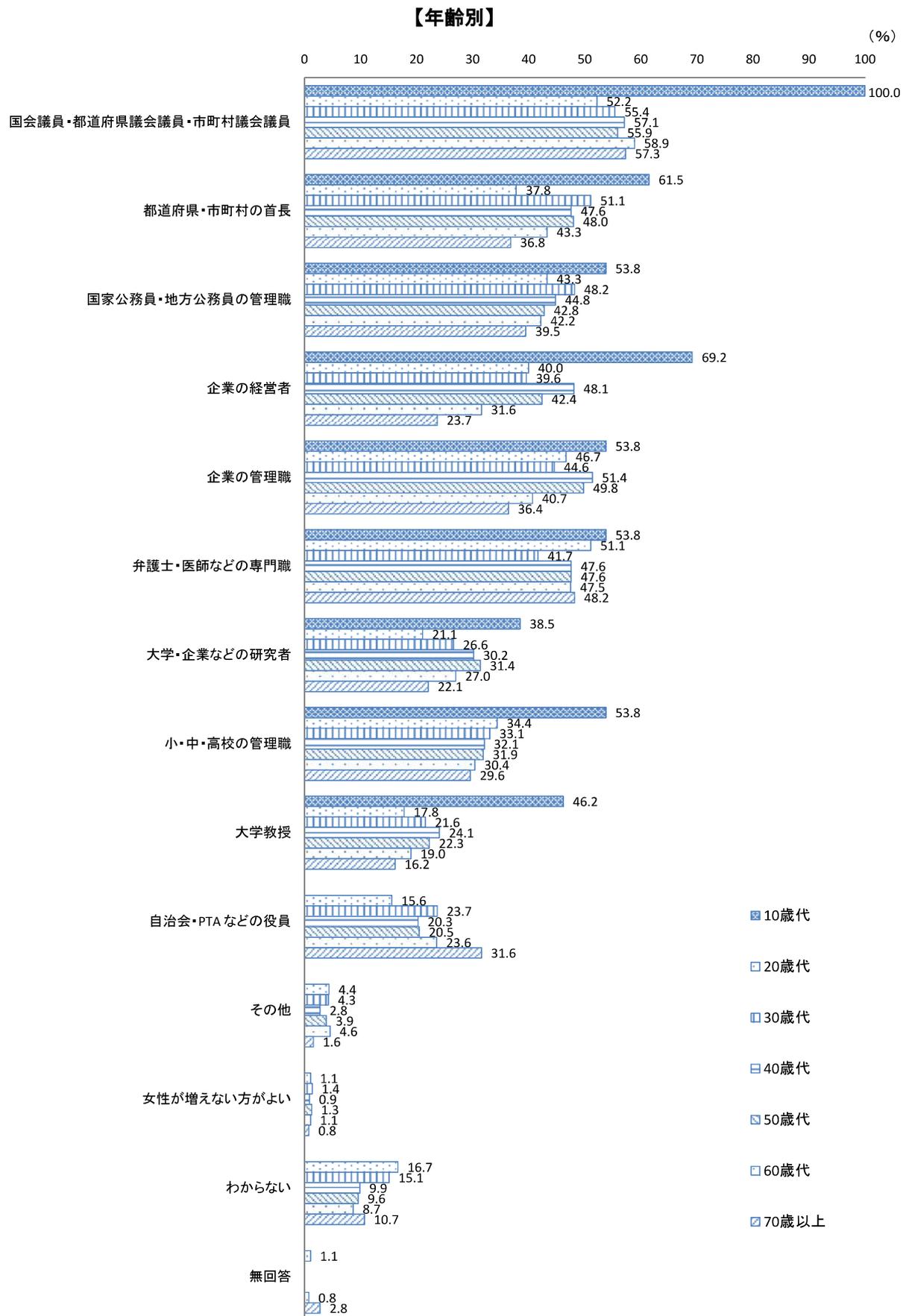


図7-2 女性が増える方がよいと思う職業や役職



【他調査との比較】

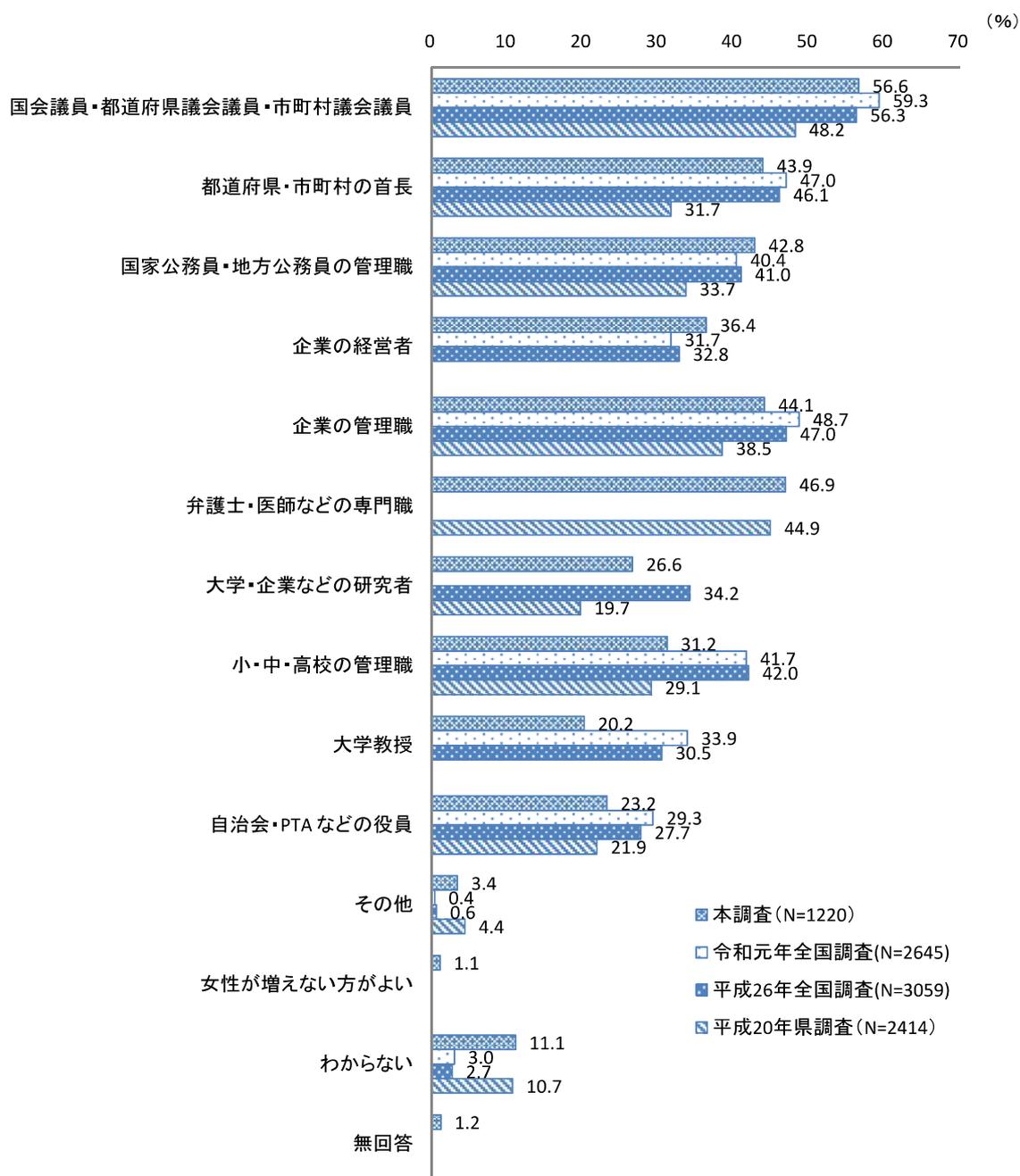
令和元年全国調査と比較すると、ともに「国会議員・都道府県議会議員・市町村議会議員」と回答した人の割合が最も高くなっている。次いで、令和元年全国調査では「企業の管理職」が高いのに対し、本調査では「弁護士・医師などの専門職」が高くなっている。

平成20年県調査と比較すると、「都道府県・市町村の首長」が高くなっている。

なお、令和元年全国調査では職業が「裁判官、検察官、弁護士」(40.2%)、「医師・歯科医師」(37.4%)と区分されており、「女性が増えない方がよい」とする区分はない。また、平成20年県調査では「企業の経営者」、「大学教授」とする区分がなかった。

図7-3 女性が増える方がよいと思う職業や役職

【他調査との比較】



8 政治や行政において政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が進んでいない理由 (複数回答)

「男性優位の組織運営」と回答した人の割合が67.0%と最も高く、次いで「家庭、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」(43.5%)、「家庭の支援、協力が得られない」(37.1%)の順となっている。

【性・年齢別】

性別に見ると、「家庭、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」、「家庭の支援、協力が得られない」と回答した人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「家庭、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」と回答した人の割合は年齢層が若いほど高くなる傾向が見られ、30歳代では特に54.0%と高くなっている(10歳代を除く)。また、「女性側の積極性が不十分」と回答した人の割合は年齢層が上がるほど高くなる傾向が見られる。

図8-1 政治や行政において政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が進んでいない理由
【総数、性別】

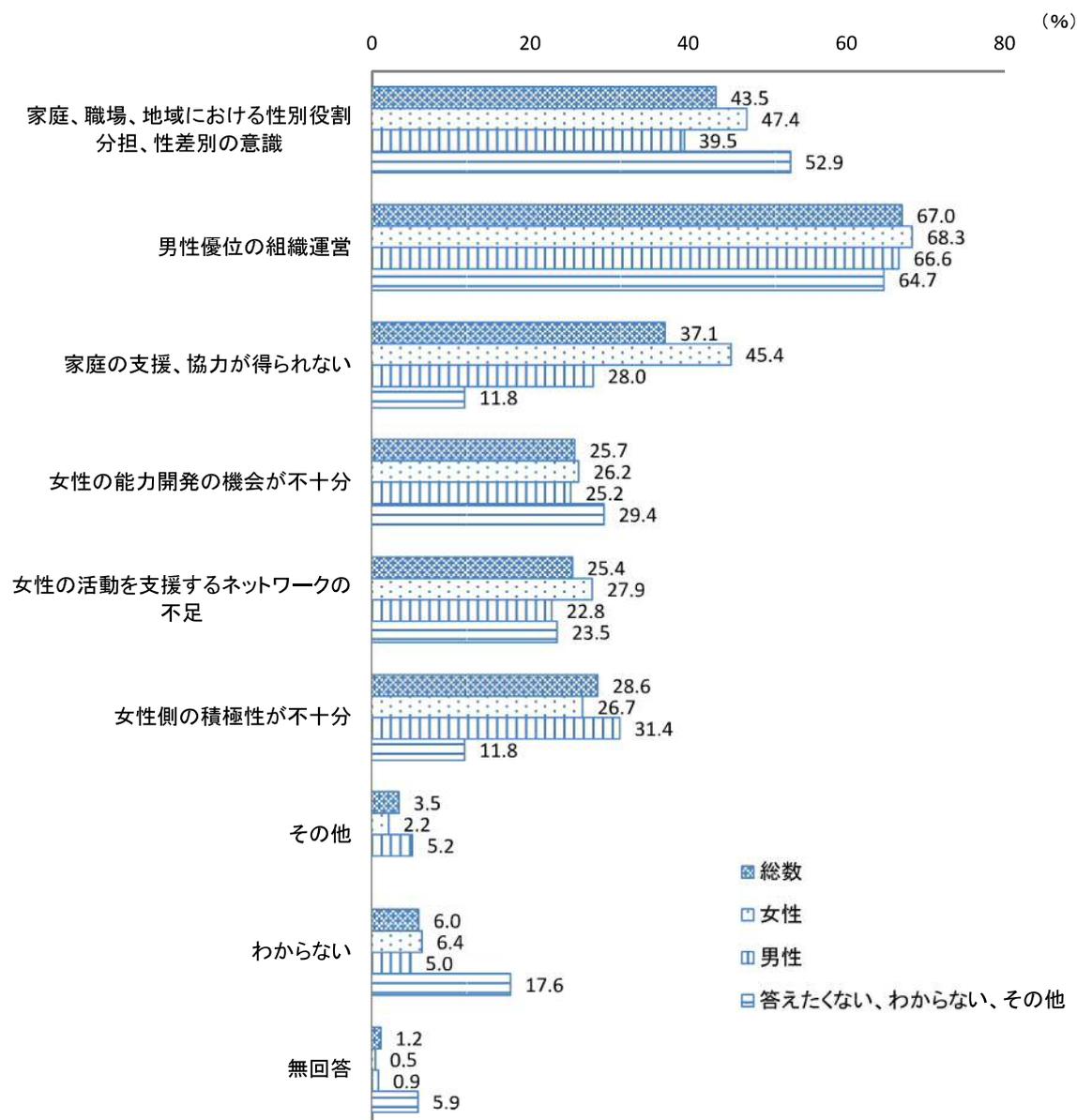
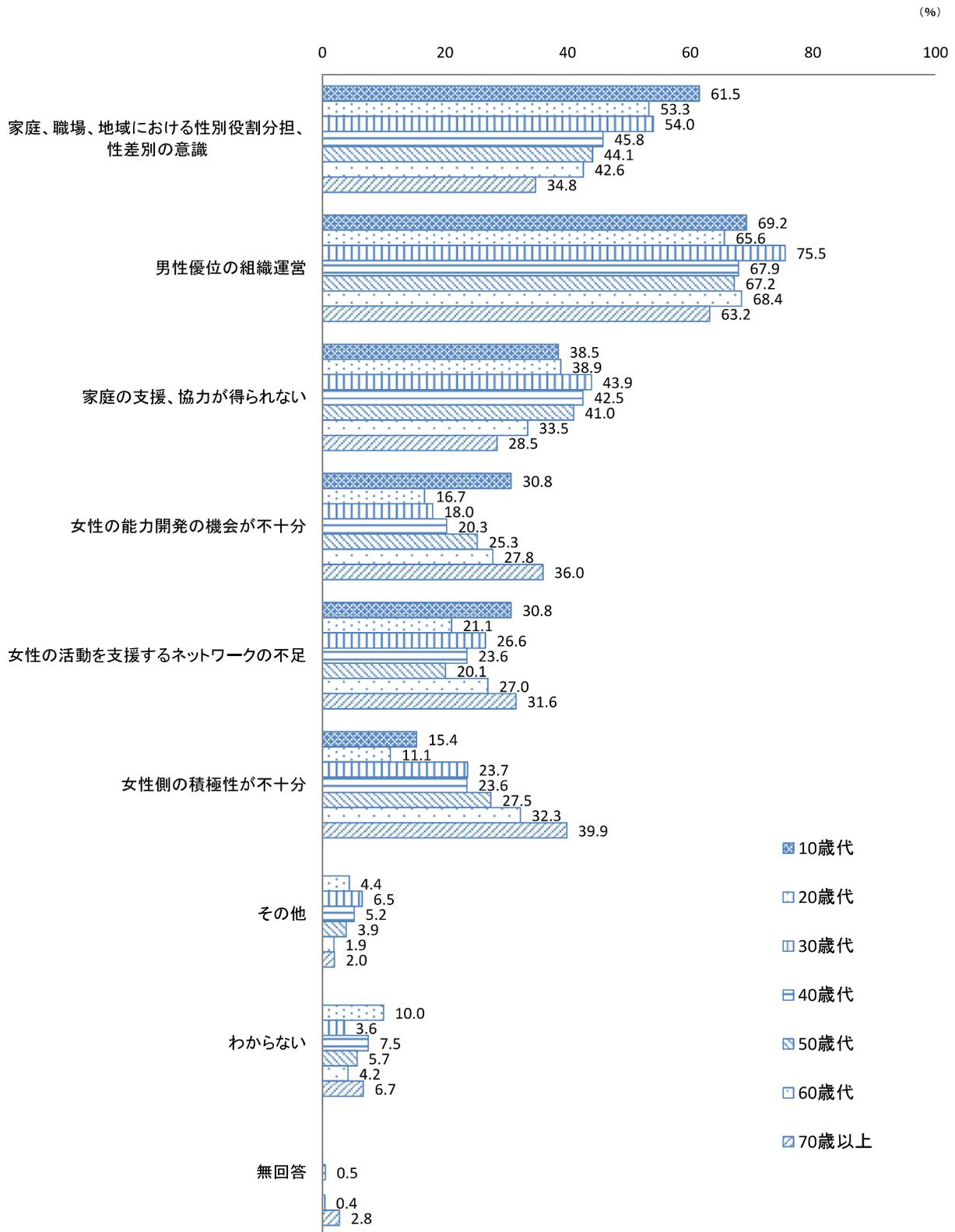


図8-2 政治や行政において政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が進んでいない理由
【年齢別】



【他調査との比較】

平成20年県調査と比較すると、「男性優位の組織運営」と回答した人の割合は高くなっており、「家庭、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」、「家庭の支援、協力が得られない」と回答した人の割合は低くなっている。

図8-3 政治や行政において政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が進んでいない理由
【他調査との比較】

